

令和2年度

松阪市歳入歳出決算等審査意見書

松阪市監査委員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
- 4 前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
- 5 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

21 松監 第 000065 号 001

令和 3 年 8 月 19 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩

松阪市監査委員 杉 本 徳 男

松阪市監査委員 楠 谷 さゆり

令和 2 年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 2 年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに
令和 2 年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を
提出します。

目 次

松阪市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
2	一般会計	13
	歳入	23
	歳出	36
3	特別会計	47
	競輪事業	52
	国民健康保険事業	54
	介護保険事業	56
	後期高齢者医療事業	58
	簡易水道事業	60
	戸別合併処理浄化槽整備事業	62
	農業集落排水事業	64
	住宅新築資金等貸付事業	66
4	財産に関する調書	68

松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	72
第2	審査の期間	72
第3	審査の方法	72
第4	審査の結果	72

むすび	73
-----	----

決算審査資料

第 1 表	令和 2 年度歳入歳出決算総括表	76
第 2 表	一般会計歳入一覧表	78
第 3 表	一般会計歳出一覧表	80
第 4 表	特別会計歳入一覧表	82
第 5 表	特別会計歳出一覧表	82
第 6 表	一般会計財源別決算額表	84
第 7 表	税収入状況表	86
第 8 表	基金現在高表	88
第 9 表	市債現在高表	90
第 10 表	一般会計歳出款別節別決算額表	91
第 11 表	特別会計歳出節別決算額表	96
第 12 表	類似団体都市の状況	99

令和2年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度松阪市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度松阪市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度松阪市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月20日から

令和3年8月19日まで

第3 審査の方法

令和2年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総合的に審査を実施し、例月出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、令和2年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 総括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額1,555億7,110万円に対し、歳入決算額1,533億8,053万円、歳出決算額1,480億1,232万円で、形式収支は53億6,821万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源1億9,805万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は51億7,016万円となっている。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
予 算 現 額	93,392,081,079	62,179,015,000	155,571,096,079
歳 入 決 算 額	91,445,043,670	61,935,482,361	153,380,526,031
歳 出 決 算 額	88,510,007,510	59,502,308,389	148,012,315,899
形 式 収 支	2,935,036,160	2,433,173,972	5,368,210,132
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	198,053,899	0	198,053,899
実 質 収 支 額	2,736,982,261	2,433,173,972	5,170,156,233

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	会 計	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入	一 般 会 計	91,445,043,670	74,936,131,898	16,508,911,772	22.0
	競 輪 事 業 特 別 会 計	21,762,077,111	16,734,510,539	5,027,566,572	30.0
	国民健康保険事業特別会計	17,029,541,397	17,362,991,527	△333,450,130	△1.9
	介護保険事業特別会計	18,872,313,454	18,707,782,113	164,531,341	0.9
	後期高齢者医療事業特別会計	3,925,006,357	3,806,433,515	118,572,842	3.1
	簡易水道事業特別会計	5,191,853	5,050,880	140,973	2.8
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	248,904,936	261,713,631	△12,808,695	△4.9
	農業集落排水事業特別会計	81,452,700	78,264,556	3,188,144	4.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,994,553	12,204,533	△1,209,980	△9.9
	合 計	153,380,526,031	131,905,083,192	21,475,442,839	16.3
歳出	一 般 会 計	88,510,007,510	72,726,445,808	15,783,561,702	21.7
	競 輪 事 業 特 別 会 計	20,648,885,992	16,073,736,514	4,575,149,478	28.5
	国民健康保険事業特別会計	16,111,144,194	16,793,102,549	△681,958,355	△4.1
	介護保険事業特別会計	18,511,617,632	18,281,662,671	229,954,961	1.3
	後期高齢者医療事業特別会計	3,890,853,354	3,771,171,690	119,681,664	3.2
	簡易水道事業特別会計	4,746,907	4,698,827	48,080	1.0
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	247,666,706	255,066,128	△7,399,422	△2.9
	農業集落排水事業特別会計	81,413,111	78,165,473	3,247,638	4.2
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,980,493	11,734,382	△5,753,889	△49.0
	合 計	148,012,315,899	127,995,784,042	20,016,531,857	15.6

(3) 財政構造の状況について

普通会計(注1)を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

(注1) 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

(注2) 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第12表参照：IV-2)

ア 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は80.3%で、前年度に比べると5.7ポイント低下した。これは、主に短期償還した公債費元金の支出を臨時的経費として扱ったことが要因である。なお、臨時財政対策債は、発行可能上限額(24億6,869万円)で借入されている。

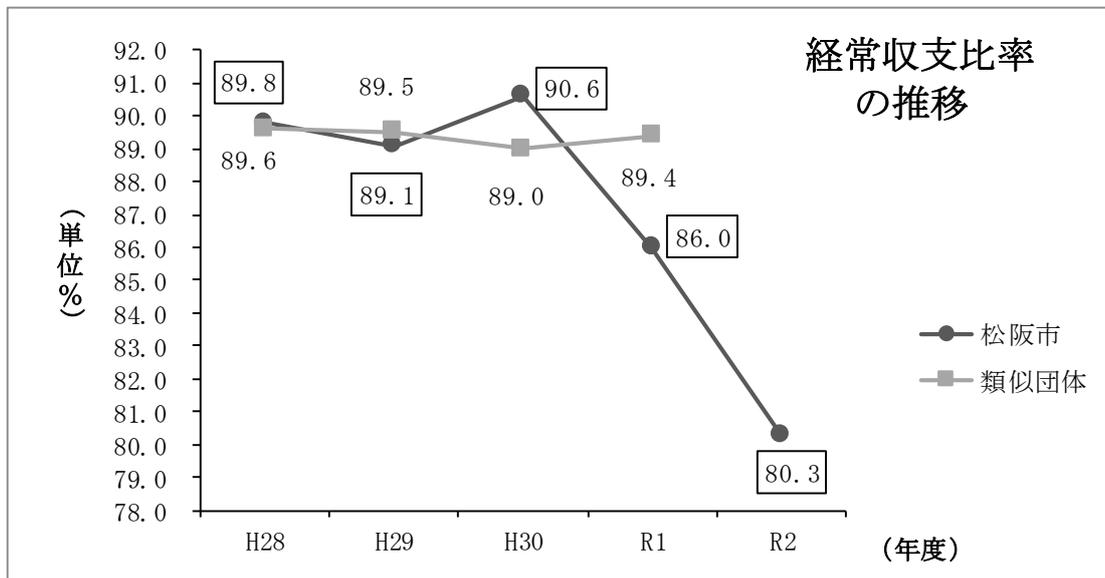
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
経常経費充当一般財源	35,577,883	36,419,605	△841,722
経常一般財源	41,730,567	40,013,368	1,717,199
臨時財政対策債	2,468,694	2,330,983	137,711
減収補填債	85,016	—	—
経常収支比率	80.3	86.0	△5.7

類似団体比較 (注2)

	令和元年度	
	類似団体平均	順位
経常収支比率	89.4%	4 / 17

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100$$



イ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は18.2%で、前年度に比べると0.7ポイント上昇している。

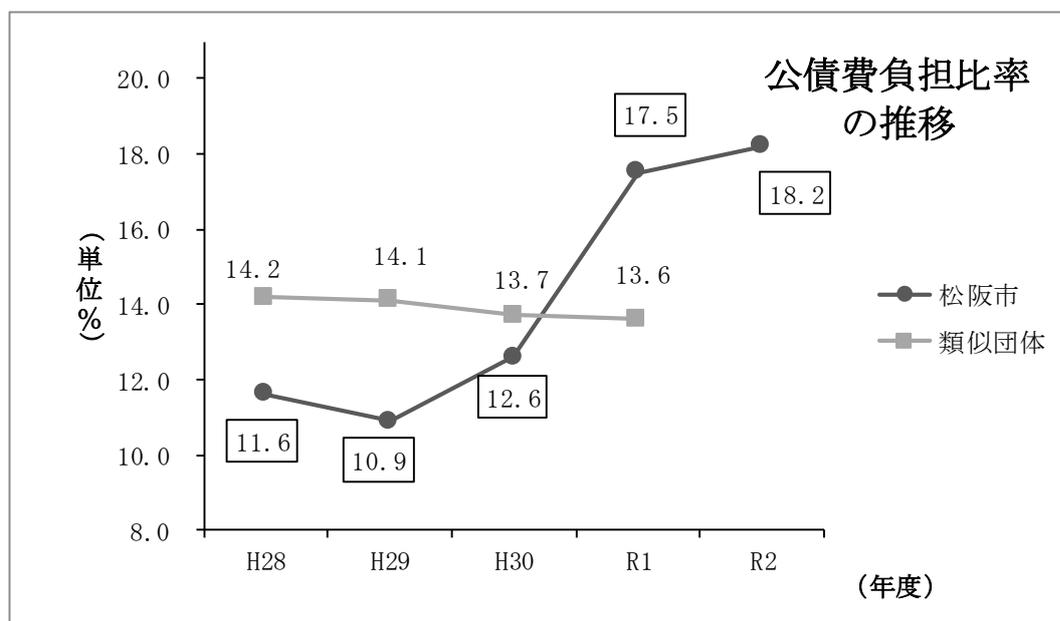
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
公債費充当一般財源	9,602,004	8,788,691	813,313
一般財源総額	52,828,296	50,262,829	2,565,467
公債費負担比率	18.2	17.5	0.7

類似団体比較（注2）

	令和元年度	
	類似団体平均	順位
公債費負担比率	13.6%	14 / 17

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



ウ 実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は4.0%で、前年度に比べると0.9ポイント上昇している。この比率が18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで三カ年の平均で算出される。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
単年度比率	4.19336	5.21923	2.72272
実質公債費比率	4.0	3.1	2.2

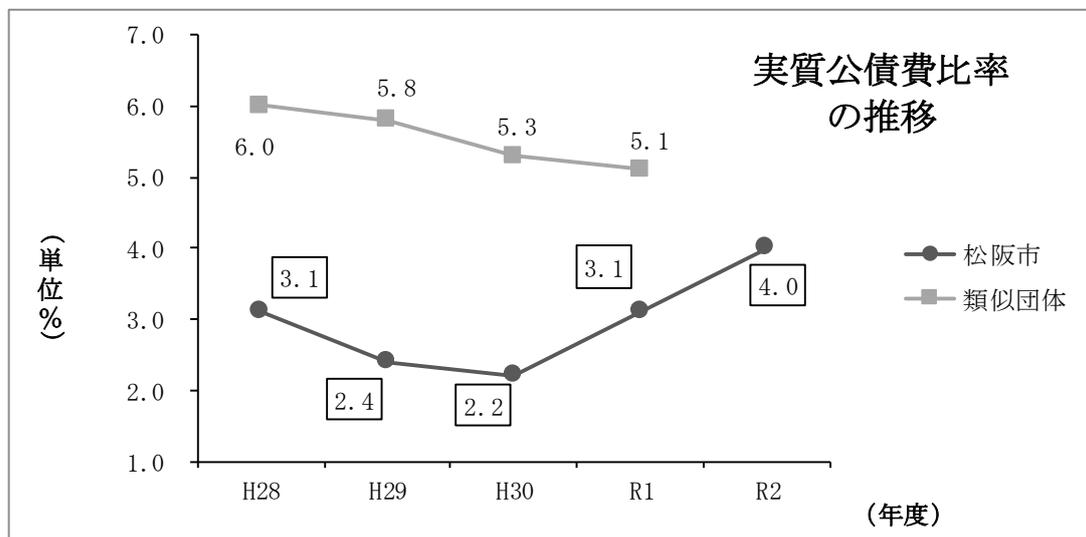
類似団体比較 (注2)

	令和元年度	
	類似団体平均	順位
実質公債費比率	5.1%	8 / 17

$$\text{単年度比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率} = \text{単年度比率三カ年の平均 (R2年度はH30～R2年度の平均)}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） 9,568,813 千円 (R2)
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） 2,704,796 千円 (R2)
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 1,056,317 千円 (R2)
 D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 9,774,894 千円 (R2)
 E：標準財政規模 44,172,122 千円 (R2)



エ 財政力指数

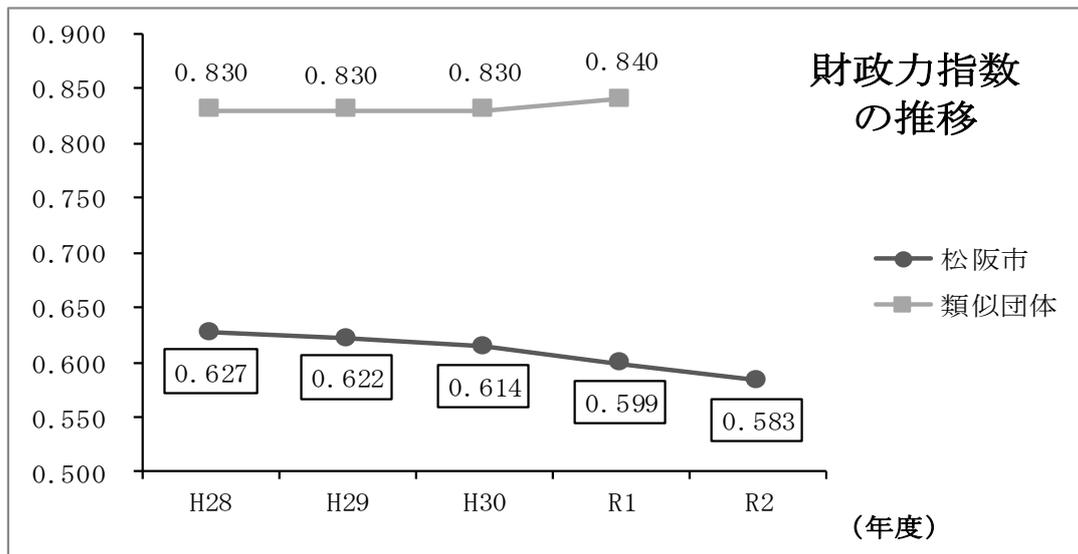
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の三カ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.583で、前年度に比べると0.016ポイント低下している。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	20,680,829 千円	19,582,311 千円	19,187,219 千円
基準財政需要額	36,200,501 千円	34,144,624 千円	31,788,621 千円
単年度指数	0.571	0.574	0.604
財政力指数	0.583	0.599	0.614

類似団体比較（注2）

	令和元年度	
	類似団体平均	順位
財政力指数	0.84	14 / 17



一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額 713 億 6,510 万円、補正予算額 198 億 977 万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 22 億 1,721 万円で、予算現額 933 億 9,208 万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は 914 億 4,504 万円(収入率 97.9%)、歳出決算額は 885 億 1,001 万円(執行率 94.8%)であり、繰越明許費 16 億 7,649 万円、事故繰越し 1 億 7,226 万円が、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額(形式収支)は 29 億 3,504 万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,805 万円を控除した 27 億 3,698 万円が実質収支額である。実質単年度収支額は 2 億 8,605 万円で、財政調整基金を 10 億 512 万円積み立て、14 億 8,601 万円を取り崩し、地方債の繰上償還 3,393 万円を行ったことにより、前年度に比べ 20 億 6,418 万円増加した。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	93,392,081,079	77,308,726,238	16,083,354,841
歳 入 決 算 額	91,445,043,670	74,936,131,898	16,508,911,772
歳 出 決 算 額	88,510,007,510	72,726,445,808	15,783,561,702
歳入歳出差引額 (形式収支)	2,935,036,160	2,209,686,090	725,350,070
翌年度へ繰り越すべき財源	198,053,899	205,705,337	△7,651,438
実 質 収 支 額	2,736,982,261	2,003,980,753	733,001,508
単 年 度 収 支 額	733,001,508	△318,190,837	1,051,192,345
実 質 単 年 度 収 支 額	286,046,085	△1,778,138,824	2,064,184,909

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

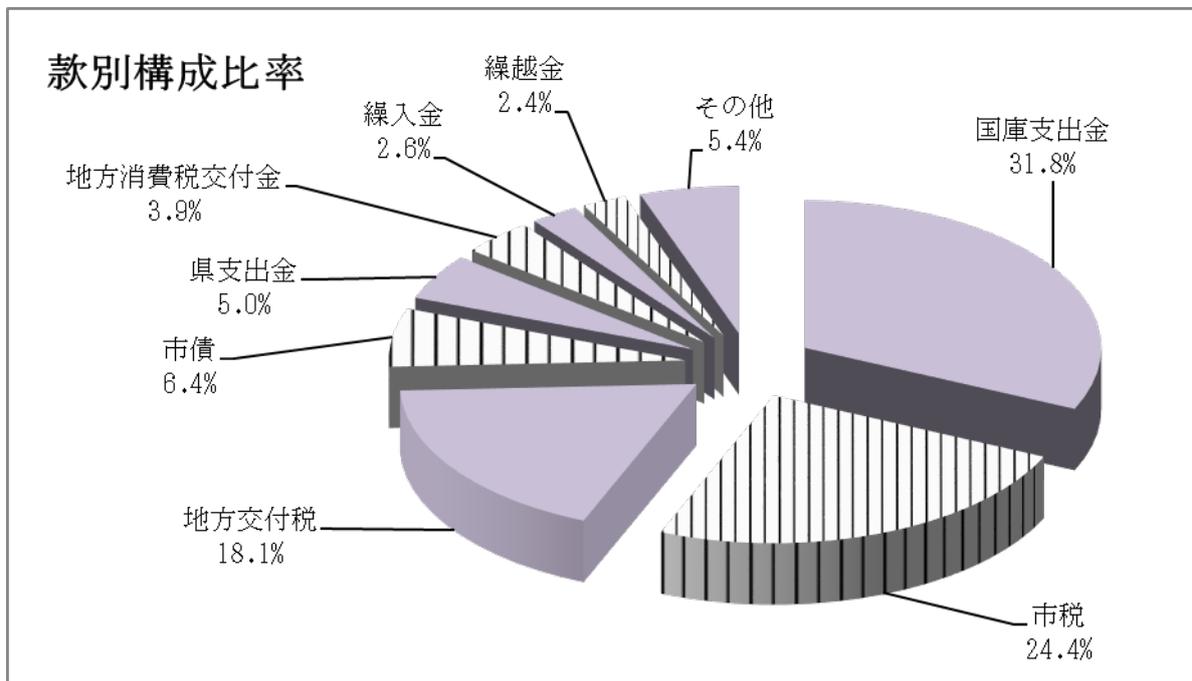
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は914億4,504万円で、予算現額933億9,208万円に対する収入率は97.9%、調定額947億1,700万円に対する収入率は96.5%で、不納欠損額1億5,674万円を控除後の収入未済額は31億1,522万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、国庫支出金31.8%、市税24.4%、地方交付税18.1%、市債6.4%、県支出金5.0%の順となっている。



イ 歳入構成について

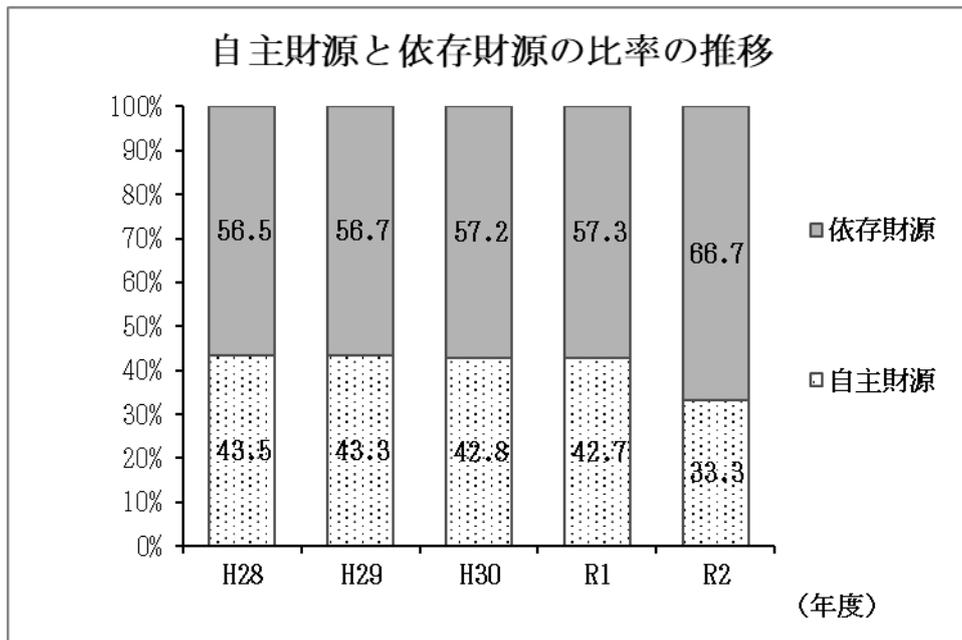
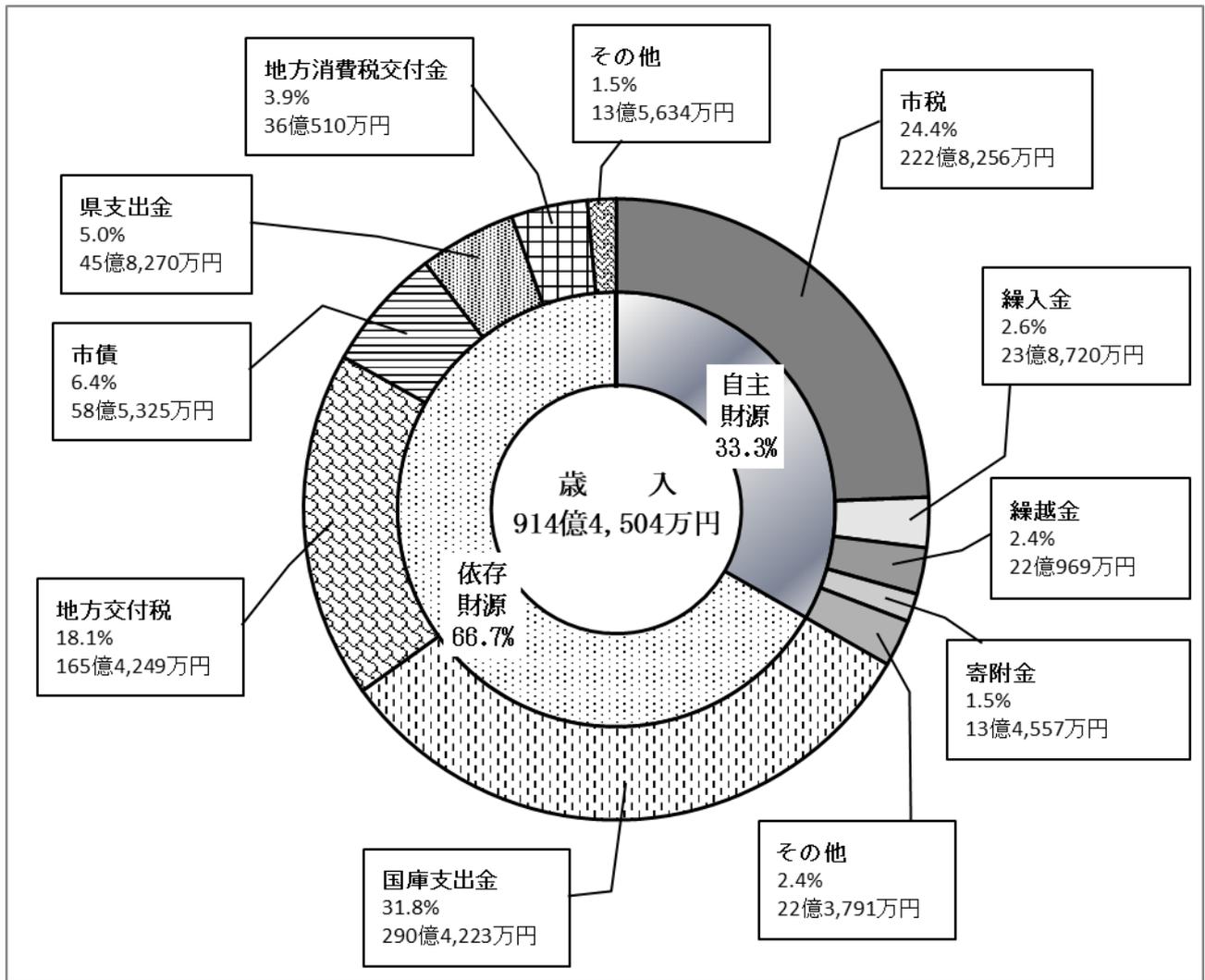
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は304億6,292万円、依存財源は609億8,212万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は33.3%となっている。(資料第6表参照)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
自 主 財 源	30,228,974,377	30,462,923,485	33.3	100.8
依 存 財 源	63,163,106,702	60,982,120,185	66.7	96.5
歳 入 合 計	93,392,081,079	91,445,043,670	100.0	97.9

自主財源、依存財源の状況



ウ 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は31億1,522万円で、調定額947億1,700万円に対する割合は3.3%となっている。なお、事業繰越分16億5,070万円を除くと、14億6,452万円となり、前年度に比べ1億8,191万円減少している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額	備 考
市 税	1,207,053,107	現 年 課 税 分 326,032,655
		滞 納 繰 越 分 881,020,452
分担金及び 負担金	16,428,471	河 川 費 分 担 金 1,374,720
	(うち繰越明許額)	老 人 福 祉 費 負 担 金 73,100
	1,374,720	児 童 福 祉 費 負 担 金 14,980,651
使用料及び 手数料	56,844,017	保 健 衛 生 使 用 料 153,300
		住 宅 使 用 料 56,597,217
		幼 稚 園 使 用 料 93,500
国庫支出金	372,622,575 (うち繰越明許額) 315,203,575 (うち事故繰越し) 57,419,000	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金 3,961,705
		文 教 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金 9,067,000
		保 健 衛 生 費 補 助 金 744,150
		道 路 橋 り よ う 費 補 助 金 109,326,355
		河 川 費 補 助 金 2,082,365
		都 市 計 画 費 補 助 金 46,000,000
		小 学 校 費 補 助 金 12,943,000
		中 学 校 費 補 助 金 163,472,000
保 健 体 育 費 補 助 金 25,026,000		
県支出金	38,500,000 (うち繰越明許額) 38,500,000	農 業 費 補 助 金 38,500,000
財産収入	1,260,000	土 地 建 物 等 貸 付 収 入 1,260,000
諸 収 入	184,308,220	福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 3,155,053
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 4,110,000
		総 務 費 雑 入 3,084
		民 生 費 雑 入 165,119,253
		土 木 費 雑 入 11,920,830
市 債	1,238,200,000 (うち繰越明許額) 1,129,200,000 (うち事故繰越し) 109,000,000	農 業 債 121,300,000
		道 路 橋 り よ う 債 144,300,000
		河 川 債 122,500,000
		港 湾 債 21,900,000
		都 市 計 画 債 46,500,000
		小 学 校 債 25,800,000
		中 学 校 債 631,300,000
		保 健 体 育 債 118,200,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債 1,900,000		
文 教 施 設 災 害 復 旧 債 4,500,000		
合 計	3,115,216,390 (うち繰越明許額) 1,484,278,295 (うち事故繰越し) 166,419,000	

エ 不納欠損処分状況について

① 市税について

市税の不納欠損額は6,489件1億3,982万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが704件1,053万円、同条第5項によるものが445件2,431万円、同法第18条によるものが5,340件1億498万円である。調定額236億2,943万円に対する比率は0.6%となっている。

(単位：件、円)

区 分	執 行 停 止 処 分				地方税法第18条		合 計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税 (個 人)	348	6,242,008	170	3,959,182	1,731	26,286,793	2,249	36,487,983
市 民 税 (法 人)	0	0	7	415,800	21	1,447,600	28	1,863,400
固 定 資 産 税	281	3,426,930	259	17,642,480	2,961	66,086,108	3,501	87,155,518
都 市 計 画 税		436,430		2,246,824		8,416,267		11,099,521
軽自動車税	75	421,200	9	47,800	627	2,742,062	711	3,211,062
合 計	704	10,526,568	445	24,312,086	5,340	104,978,830	6,489	139,817,484
前 年 度 計	949	13,310,122	376	24,660,033	7,122	100,886,773	8,447	138,856,928
増 減	△245	△2,783,554	69	△347,947	△1,782	4,092,057	△1,958	960,556

② その他の科目について

税以外の不納欠損額は1,692万円で、内訳は次のとおりである。

(単位：件、円)

科 目	内 訳		件数	金額
分 担 金 及 び 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金	私立保育園保育料	31	374,000
		公立保育園保育料	82	651,724
使用料及び手数料	住 宅 使 用 料	公営住宅使用料	2	1,987,286
諸 収 入	災害援護資金貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	2	672,000
	福祉資金貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	8	2,726,906
	民 生 費 雑 入	生活保護法第63条返還金	52	7,059,938
		生活保護法第78条徴収金	6	3,409,496
		児童手当等返還金	1	40,000
合 計			184	16,921,350

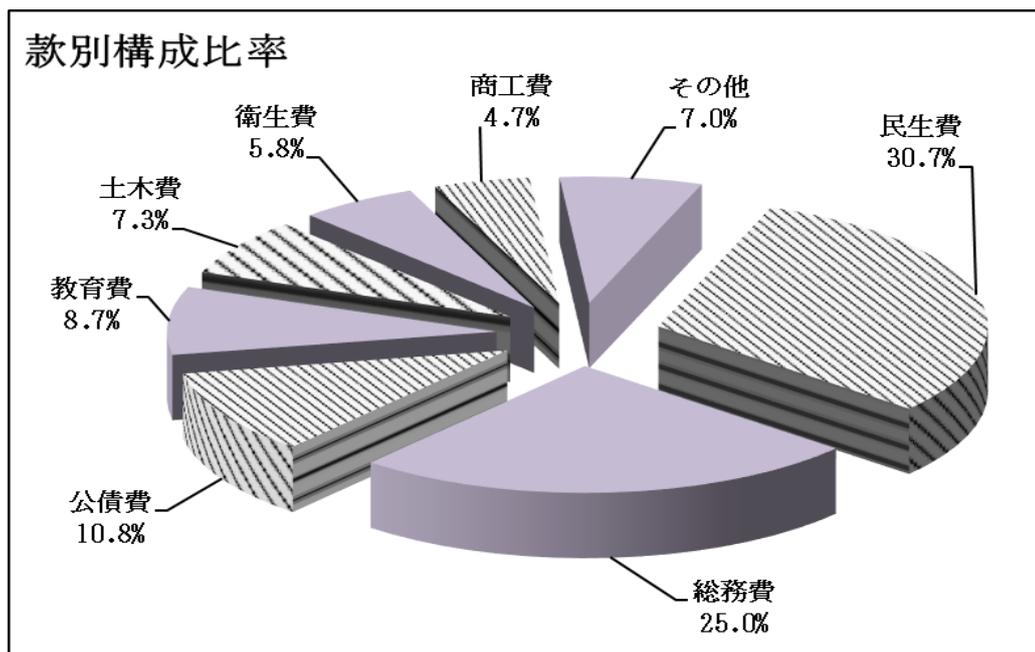
① と②を合わせた不納欠損額総額は、1億5,674万円となる。

(4) 歳出の状況について

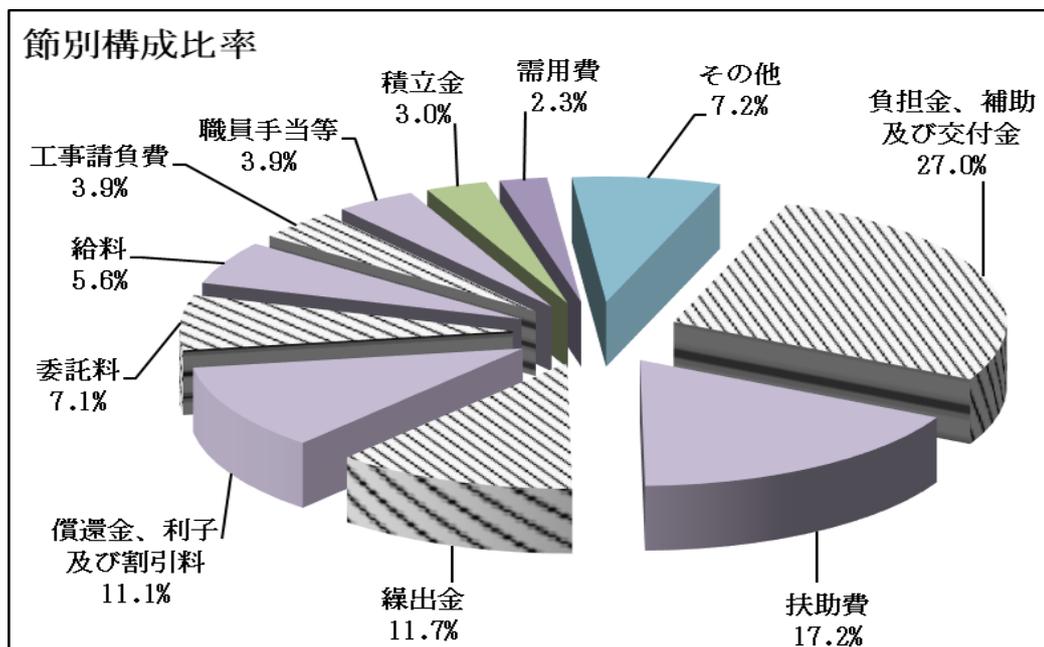
支出済額は885億1,001万円で、予算現額933億9,208万円に対し、執行率は94.8%、翌年度繰越額18億4,875万円を差し引いた予算不用額は30億3,332万円である。

ア 構成比率について

款別の構成比率は、民生費30.7%、総務費25.0%、公債費10.8%、教育費8.7%、土木費7.3%の順となっている。



節別の構成比率は、負担金、補助及び交付金27.0%、扶助費17.2%、繰出金11.7%、償還金、利子及び割引料11.1%、委託料7.1%、給料5.6%、工事請負費3.9%の順となっている。



イ 予算の不用額について

当年度の不用額は30億3,332万円で、予算現額933億9,208万円に対する割合は3.2%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	12,354,791	議 会 費 12,354,791
総 務 費	205,894,830	戸籍住民基本台帳費 36,005,649 一 般 管 理 費 27,402,128 財 産 管 理 費 25,490,031 地 域 振 興 局 費 19,651,906
民 生 費	1,259,954,056	障 害 者 総 合 支 援 費 259,163,103 私 立 保 育 園 費 228,328,863 公 立 保 育 園 費 197,328,297 児 童 福 祉 総 務 費 128,894,166
衛 生 費	324,810,986	予 防 費 113,652,098 健 康 増 進 費 56,969,576 病 院 費 44,710,141 地 域 医 療 推 進 費 24,795,342
労 働 費	2,431,865	労 働 諸 費 1,557,808
農 林 水 産 業 費	26,236,878	林 業 振 興 費 7,333,783 農 業 施 設 費 4,172,187 農 地 費 3,147,975
商 工 費	390,439,384	商 工 振 興 費 266,108,073 交 通 政 策 費 38,160,539 ブ ラ ン ド 推 進 費 37,942,365
土 木 費	74,038,838	道 路 新 設 改 良 費 18,395,301 都 市 下 水 路 費 10,101,695 住 宅 管 理 費 8,464,720 道 路 維 持 費 7,671,031
消 防 費	17,320,605	消 防 施 設 費 8,995,545 非 常 備 消 防 費 8,324,752
教 育 費	657,990,680	学 校 管 理 費 (小 学 校 費) 128,487,963 学 校 建 設 費 (中 学 校 費) 118,922,930 幼 稚 園 管 理 費 66,125,313 教 育 指 導 費 53,285,788
災 害 復 旧 費	26,848,100	公 立 学 校 施 設 等 災 害 復 旧 費 12,904,600 林 業 施 設 災 害 復 旧 費 10,710,100 河 川 災 害 復 旧 費 2,092,600
公 債 費	5,001,362	利 子 5,000,862
予 備 費	30,000,000	
合 計	3,033,322,375	

ウ 他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は103億9,185万円(前年度に比べ1億4,576万円の減)で、その内訳は、特別会計への繰出金が68億6,206万円(同2億438万円増)、公営企業会計への繰出金が35億2,979万円(同3億5,014万円減)となっている。

繰出金の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	金 額	公 営 企 業 会 計	金 額
国民健康保険事業	1,479,810,251	水 道 事 業	118,860,297
介護保険事業	2,874,861,000	公 共 下 水 道 事 業	2,862,925,000
後期高齢者医療事業	2,378,890,165	松 阪 市 民 病 院 事 業	548,003,000
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	64,332,000		
農 業 集 落 排 水 事 業	64,167,478		
合 計	6,862,060,894	合 計	3,529,788,297

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額521億4,248万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高79億219万円を差し引いた財政負担は442億4,029万円となっている。

(単位：円)

	現 在 高	支出予定額の財源内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
市債現在高 (令和2年度「令和3年5月末現在」)	44,042,196,811	77,370,737	43,964,826,074
債務負担行為現在高 (令和3年度以降の支出予定額)	13,664,935,000	5,487,282,000	8,177,653,000
合 計	57,707,131,811	5,564,652,737	52,142,479,074
財政調整基金現在高 (令和2年度「令和3年5月末現在」)			7,902,185,350

注1 市債現在高の特定財源は減債基金繰入金
(令和2年度「令和3年5月末」減債基金現在高)

注2 債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額(40億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

(歳 入)

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定	
R 2	22,086,745,000	23,629,426,092	139,817,484	195,810,501	100.9	94.3	
		22,282,555,501	1,207,053,107				
R 1	21,825,370,000	23,583,246,477	138,856,928	263,974,512	101.2	93.7	
		22,089,344,512	1,355,045,037				
前 年 度 対 比	金 額	261,375,000	46,179,615				
			193,210,989				960,556
	増減率	1.2	0.2				0.7
			0.9				△10.9

収入済額を前年度と比較すると、1億9,321万円0.9%増加している。収入未済額は1億4,799万円減少した。収納率は前年度比0.6ポイント上昇して94.3%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	9,362,379,089	9,702,813,945	△340,434,856	△3.5
固 定 資 産 税	10,088,540,484	9,572,411,116	516,129,368	5.4
軽 自 動 車 税	583,309,382	549,097,329	34,212,053	6.2
市 た ば こ 税	1,064,598,794	1,096,501,693	△31,902,899	△2.9
都 市 計 画 税	1,183,727,752	1,168,520,429	15,207,323	1.3
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
合 計	22,282,555,501	22,089,344,512	193,210,989	0.9

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

(資料第7表参照) (単位：円、%)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
予 算 現 額	21,784,002,000	302,743,000	22,086,745,000	
調 定 額	22,280,439,394	1,348,986,698	23,629,426,092	
収 入 済 額	21,953,922,941	328,632,560	22,282,555,501	
不 納 欠 損 額	483,798	139,333,686	139,817,484	
収 入 未 済 額	326,032,655	881,020,452	1,207,053,107	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	169,920,941	25,889,560	195,810,501	
収 入 率	対 予 算	100.8	108.6	100.9
	対 調 定	98.5	24.4	94.3

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R2	656,482,000	656,482,001	656,482,001		1	100.1	100.0
			0				
R1	607,091,000	607,091,057	607,091,057		57	100.1	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	49,391,000	49,390,944		/		
			0				
	増減率	8.1	8.1				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、4,939万円8.1%増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R2	23,132,000	23,132,000	23,132,000		0	100.0	100.0
			0				
R1	21,883,000	21,883,000	21,883,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	1,249,000	1,249,000		/		
			0				
	増減率	5.7	5.7				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、125万円5.7%増加している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額等調整後）の3/5が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R2	107,497,000	107,497,000	107,497,000		0	100.0	100.0
			0				
R1	112,046,000	112,046,000	112,046,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金額	△4,549,000	△4,549,000		/		
			0				
	増減率	△4.1	△4.1				
			-				

収入済額を前年度と比較すると、455万円4.1%減少している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
			収入未済額			対予算	対調定	
R2	116,817,000	116,817,000	116,817,000		0	100.0	100.0	
			0					
R1	61,465,000	61,465,000	61,465,000		0	100.0	100.0	
			0					
前 年 度 対 比	金額	55,352,000	55,352,000		/			
			0					
	増減率	90.1	90.1	90.1				
				—				

収入済額を前年度と比較すると、5,535万円90.1%増加している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の3/5が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
			収入未済額			対予算	対調定	
R2	3,605,104,000	3,605,104,000	3,605,104,000		0	100.0	100.0	
			0					
R1	2,953,328,000	2,953,328,000	2,953,328,000		0	100.0	100.0	
			0					
前 年 度 対 比	金額	651,776,000	651,776,000		/			
			0					
	増減率	22.1	22.1	22.1				
				—				

収入済額を前年度と比較すると、6億5,178万円22.1%増加している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の1/2が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額		予算現額に対する 収入済額の増減	収入率		
			収入未済額			対予算	対調定	
R2	43,640,000	43,640,764	43,640,764		764	100.1	100.0	
			0					
R1	45,866,000	45,866,396	45,866,396		396	100.1	100.0	
			0					
前 年 度 対 比	金額	△2,226,000	△2,225,632		/			
			0					
	増減率	△4.9	△4.9	△4.9				
				—				

収入済額を前年度と比較すると、223万円4.9%減少している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の7/10が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R2	65,412,000	65,412,000	65,412,000		0	100.0	100.0
			0				
R1	29,892,000	29,892,000	29,892,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金 額	35,520,000	35,520,000		/		
			0				
	増減率	118.8	118.8				
			—				

収入済額を前年度と比較すると3,552万円118.8%増加している。この収入は、県税として徴収された自動車税環境性能割の47%が交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R2	367,000	367,000	367,000		0	100.0	100.0
			0				
R1	367,000	367,000	367,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金 額	0	0		/		
			0				
	増減率	0.0	0.0				
			—				

収入済額は前年度と同額である。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額			対予算	対調定
R2	191,617,000	191,617,000	191,617,000		0	100.0	100.0
			0				
R1	499,606,000	499,606,000	499,606,000		0	100.0	100.0
			0				
前 年 度 対 比	金 額	△307,989,000	△307,989,000		/		
			0				
	増減率	△61.6	△61.6				
			—				

収入済額を前年度と比較すると、3億799万円61.6%減少している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置として交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R2	16,542,488,000	16,542,488,000	16,542,488,000	0	100.0	100.0
			0			
R1	15,525,408,000	15,525,408,000	15,525,408,000	0	100.0	100.0
			0			
前年度対比	金額	1,017,080,000	1,017,080,000	/		
			0			
	増減率	6.6	6.6			
			-			

収入済額を前年度と比較すると、10億1,708万円6.6%増加している。この交付税の内訳は、普通交付税155億118万円、特別交付税10億4,131万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の各33.1%、酒税の50.0%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。令和2年度は、短期償還で合併特例事業債にかかる算入分の基準財政需要額が増加したことにより、増額となっている。

また、特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R2	19,190,000	19,190,000	19,190,000	0	100.0	100.0
			0			
R1	19,205,000	19,205,000	19,205,000	0	100.0	100.0
			0			
前年度対比	金額	△15,000	△15,000	/		
			0			
	増減率	△0.1	△0.1			
			-			

収入済額を前年度と比較すると、1.5万円0.1%減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第13款

分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定
R2	390,983,040	423,002,998	1,025,724	14,565,763	103.7	95.9
		405,548,803	16,428,471			
R1	688,210,016	715,326,316	1,341,528	3,468,839	100.5	96.7
		691,678,855	22,305,933			
前 年 度 対 比	金 額	△297,226,976	△292,323,318	△315,804		
			△286,130,052	△5,877,462		
	増減率	△43.2	△40.9	△23.5		
			△41.4	△26.3		

収入済額を前年度と比較すると、2億8,613万円41.4%減少している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金3億2,580万円、老人福祉費負担金6,217万円、林業費分担金496万円である。

不納欠損額は103万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

収入未済額1,643万円の内、分担金137万円は、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業分担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、負担金は1,505万円で、老人福祉費負担金（老人ホーム入所自己負担金）、児童福祉費負担金（保育園保育料）の収入未済額である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
私立保育園保育料	206,727,000	225,139,120	217,382,824	374,000	96.6
				7,382,296	
				現 年 度 分	206,727,000
滞 納 繰 越 分	0	10,000,610	2,955,054	374,000	29.5
				6,671,556	
公立保育園保育料	102,744,000	115,601,953	107,351,874	651,724	92.9
				7,598,355	
				現 年 度 分	102,744,000
滞 納 繰 越 分	0	11,268,283	3,610,234	651,724	32.0
				7,006,325	

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	不納欠損額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
		収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R2	734,879,000	814,142,961	1,987,286	20,432,658	102.8	92.8
		755,311,658	56,844,017			
R1	825,207,000	949,057,974	4,023,580	58,238,094	107.1	93.1
		883,445,094	61,589,300			
前 年 度 対 比	金額	△134,915,013	△2,036,294	/		
		△128,133,436	△4,745,283			
	増減率	△14.2	△50.6			
		△10.9	△7.7			

収入済額を前年度と比較すると、1億2,813万円14.5%減少している。

収入済額の主な内容は、清掃手数料2億1,482万円、住宅使用料1億5,251万円、保健衛生使用料1億686万円である。

不納欠損額の199万円は、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は5,684万円で、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料、若者定住住宅駐車場使用料）、幼稚園使用料（幼稚園保育料）である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
				収入未済額	
公営住宅使用料	142,388,000	212,354,551	148,172,275	3,873,400	69.8
				60,308,876	
				0	
現年度分	137,204,000	146,609,737	143,843,131	2,766,606	98.1
滞納繰越分	5,184,000	65,744,814	4,329,144	3,873,400	6.6
				57,542,270	
若者定住住宅 使 用 料	6,991,000	7,306,661	7,043,161	0	96.4
				263,500	
				0	
現年度分	6,956,000	7,163,161	7,008,161	155,000	97.8
滞納繰越分	35,000	143,500	35,000	0	24.4
				108,500	
若者定住住宅 駐 車 場 使 用 料	46,000	66,000	46,200	0	70.0
				19,800	
				0	
現年度分	46,000	59,400	46,200	13,200	77.8
滞納繰越分	0	6,600	0	0	0.0
				6,600	

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R2	29,558,383,702	29,414,855,058	29,042,232,483	△516,151,219	98.3	98.7
			372,622,575			
R1	10,722,478,120	10,436,373,604	9,995,863,902	△726,614,218	93.2	95.8
			440,509,702			
前年度 対比	金額	18,835,905,582	18,978,481,454	19,046,368,581		
				△67,887,127		
増減率		175.7	181.8	190.5		
				△15.4		

収入済額を前年度と比較すると、190億4,637万円190.5%増加している。

収入済額の主な内容は、総務管理費補助金164億209万円、児童福祉費負担金32億6,943万円、生活保護費負担金26億6,927万円、社会福祉費負担金21億6,623万円、商工費補助金15億8,339万円、児童福祉費補助金12億1,092万円、教育総務費補助金2億1,254万円である。

また、収入未済額3億7,262万円は、公共土木施設災害復旧費負担金（河川災害復旧事業費）、文教施設災害復旧費負担金（中学校施設災害復旧事業費）、保健衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）、道路橋りょう費補助金（星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（総合運動公園建設事業費〔補助〕）、小学校費補助金（小学校施設整備事業費）、中学校費補助金（嬉野中学校校舎大規模改造事業費、中学校施設整備事業費、（繰越分）中学校施設整備事業費）、保健体育費補助金（体育施設整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R2	4,800,228,000	4,621,198,902	4,582,698,902	△217,529,098	95.5	99.2
			38,500,000			
R1	4,685,985,000	4,545,942,567	4,485,838,567	△200,146,433	95.7	98.7
			60,104,000			
前年度 対比	金額	114,243,000	75,256,335	96,860,335		
				△21,604,000		
増減率		2.4	1.7	2.2		
				△35.9		

収入済額を前年度と比較すると、9,686万円2.2%増加している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金14億5,040万円、児童福祉費負担金9億6,739万円、老人福祉費負担金4億1,133万円、社会福祉費補助金3億5,658万円、農業費補助金3億1,753万円である。

また、収入未済額 3,850 万円は、農業費補助金（県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
			収 入 未 済 額			対予算	対調定	
R 2	32,876,000	39,980,544	38,720,544		5,844,544	117.8	96.8	
			1,260,000					
R 1	43,990,000	46,211,459	46,211,459		2,221,459	105.0	100.0	
			0					
前 年 度 対 比	金 額	△11,114,000	△7,490,915		/			
			1,260,000					
	増減率	△25.3	△13.5	△16.2				
				皆増				

収入済額を前年度と比較すると、749 万円 16.2%減少している。

収入済額の主な内容は、土地建物等貸付収入 2,272 万円、利子及び配当金 823 万円、土地売払収入 710 万円である。

また、収入未済額 126 万円は、土地建物等貸付収入で旧立野町別館（松阪ハイツ）賃貸料の滞納によるものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
			収 入 未 済 額			対予算	対調定	
R 2	1,361,656,000	1,345,571,893	1,345,571,893		△16,084,107	98.8	100.0	
			0					
R 1	1,209,741,000	1,217,106,346	1,217,106,346		7,365,346	100.6	100.0	
			0					
前 年 度 対 比	金 額	151,915,000	128,465,547		/			
			0					
	増減率	12.6	10.6	10.6				
				—				

収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,847 万円 10.6%増加している。

収入済額の内容は、商工費寄附金 12 億 8,397 万円（ふるさと応援寄附金）、保健衛生費寄附金 2,665 万円、総務管理費寄附金 2,429 万円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R2	2,404,899,000	2,387,198,071	2,387,198,071	△17,700,929	99.3	100.0
			0			
R1	3,532,751,000	3,516,113,414	3,516,113,414	△16,637,586	99.5	100.0
			0			
前年度対比	金額	△1,127,852,000	△1,128,915,343	—	—	—
	増減率	△31.9	△32.1			

収入済額を前年度と比較すると、11億2,892万円32.1%減少している。

収入済額の内容は、財政調整基金繰入金14億8,601万円、ふるさと応援基金繰入金7億3,286万円、ふるさと振興基金繰入金6,568万円、公共施設マネジメント基金繰入金2,924万円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
			収入未済額		対予算	対調定
R2	2,209,685,337	2,209,686,090	2,209,686,090	753	100.1	100.0
			0			
R1	2,594,416,532	2,594,417,122	2,594,417,122	590	100.1	100.0
			0			
前年度対比	金額	△384,731,195	△384,731,032	—	—	—
	増減率	△14.8	△14.8			

予算現額は、前年度繰越財源充当額2億571万円を含めた22億969万円で、収入済額を前年度と比較すると、3億8,473万円14.8%減少している。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対 予 算	対 調 定	
R 2	1,007,251,000	1,236,547,485	13,908,340	31,079,925	103.1	84.0	
		1,038,330,925	184,308,220				
R 1	925,734,570	1,181,653,576	4,460,088	42,933,798	104.6	82.0	
		968,668,368	208,525,120				
前 年 度 対 比	金 額	81,516,430	54,893,909				
			69,662,557				9,448,252
	増減率	8.8	4.6				211.8
			7.2				△11.6

収入済額を前年度と比較すると、6,966万円7.2%増加している。

収入済額の主な内容は、衛生費雑入2億9,259万円、民生費雑入2億4,977万円、総務費雑入1億9,331万円、競輪事業特別会計繰入金6,000万円、商工費雑入5,716万円である。

不納欠損額は1,391万円で、民生費雑入（生活保護法第78条徴収金(過年度分)、第63条返還金(過年度分)、児童手当等返還収入)、災害援護資金貸付金元利収入、福祉資金貸付金元利収入である。

また、収入未済額は1億8,431万円で、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入（ケーブルシステム使用料(過年度分))、民生費雑入（医療費助成返還金生活保護法第77条の2徴収金、生活保護法第78条徴収金、生活保護法第63条返還金、裁判費用被告負担収入、児童手当等返還収入、児童扶養手当返還収入、高等職業訓練促進給付金等返還収入、児童副食材料費徴収金）、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入）である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率
				収 入 未 済 額	
福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	57,000	5,666,760	252,856	2,500,000	4.5
				2,913,904	
滞 納 繰 越 分	57,000	5,666,760	252,856	2,500,000	4.5
				2,913,904	
福 祉 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	4,000	477,675	9,620	226,906	2.0
				241,149	
滞 納 繰 越 分	4,000	477,675	9,620	226,906	2.0
				241,149	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	201,000	4,236,000	0	3,636,000	0.0
				600,000	
滞 納 繰 越 分	201,000	4,236,000	0	3,636,000	0.0
				600,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 利 子 収 入	25,000	546,000	0	72,000	0.0
				474,000	
滞 納 繰 越 分	25,000	546,000	0	72,000	0.0
				474,000	

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
			収 入 未 済 額		対予算	対調定	
R 2	7,300,598,000	7,091,454,000	5,853,254,000	△1,447,344,000	80.2	82.5	
			1,238,200,000				
R 1	10,258,783,000	9,959,683,000	8,451,383,000	△1,807,400,000	82.4	84.9	
			1,508,300,000				
前 年 度 対 比	金 額	△2,958,185,000	△2,868,229,000	/			
			△270,100,000				
	増減率	△28.8	△28.8				△30.7
			△17.9				

収入済額を前年度と比較すると、25 億 9,813 万円 30.7%減少している。

収入済額の内容は、臨時財政対策債 24 億 6,869 万円、中学校債 7 億 3,225 万円、河川債 3 億 3,998 万円、教育総務債 2 億 9,240 万円、道路橋りょう債 2 億 7,962 万円、社会教育債 2 億 6,746 万円、農業債 2 億 4,232 万円、商工債 2 億 1,018 万円、都市計画債 2 億 368 万円、小学校債 1 億 6,814 万円、総務管理債 1 億 2,426 万円である。

また、収入未済額は 12 億 3,820 万円で、農業債（県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（農地費）、県営ほ場整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除）、県営ため池等整備事業負担金、湛水防除施設整備事業費）、道路橋りょう債（道路整備単独事業費、星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、総合雨水対策 10 か年戦略事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、都市計画債（県施行街路事業負担金、総合運動公園建設事業費（補助））、小学校債（小学校施設整備事業費）、中学校債（中学校施設整備事業費、三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金、嬉野中学校校舎大規模改造事業費）、保健体育債（体育施設整備事業費）、公共土木施設災害復旧債（河川災害復旧事業費）、文教施設災害復旧債（中学校施設災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第 2 3 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
			収 入 未 済 額		対予算	対調定	
R 2	132,151,000	132,151,000	132,151,000	0	100.0	100.0	
			0				
R 1	—	—	—	—	—	—	
			—				
前 年 度 対 比	金 額	—	—	/			
			—				
	増減率	—	—				—
			—				

この収入は県税として徴収された法人事業税の 3.4% (令和 2 年度) を乗じて得た額を、法人税割額で按分して交付されるものである。

第24款 自動車取得税市町村交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R2	0	37,035	37,035	37,035	皆増	100.0
			0			
R1	119,903,000	119,903,806	119,903,806	806	100.1	100.0
			0			
前 年 度 対 比	金 額	△119,903,000	△119,866,771	△119,866,771		
				0		
増減率		—	△99.9	△99.9		
				—		

この収入は修正申告分等（県税）として徴収された自動車取得税（徴収費相当額調整後）の7/10が交付されるものである。

なお、自動車取得税は令和元年9月30日をもって廃止されている。

(歳 出)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2	427,678,000	409,248,921	6,074,288	12,354,791	95.7
R1	366,627,000	358,221,029	0	8,405,971	97.7
前年度 対 比	金 額	61,051,000	51,027,892	6,074,288	3,948,820
	増減率	16.7	14.2	皆増	47.0

支出済額を前年度と比較すると、5,103万円14.2%増加している。

支出済額は、議会費である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3億2,732万円、工事請負費4,561万円、委託料2,020万円、需用費676万円備品購入費644万円などである。

翌年度繰越額は、議会ICT整備事業費607万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2	22,363,160,000	22,154,274,270	2,990,900	205,894,830	99.1
R1	6,855,564,000	6,637,909,320	6,165,000	211,489,680	96.8
前年度 対 比	金 額	15,507,596,000	15,516,364,950	△3,174,100	△5,594,850
	増減率	226.2	233.8	△51.5	△2.6

支出済額を前年度と比較すると、155億1,636万円233.8%増加している。

支出済額の主なものは、特別定額給付費163億3,683万円、一般管理費12億9,238万円人事管理費8億1,262万円、地域振興局費7億9,233万円、IT推進費5億63万円、税務総務費3億6,908万円、戸籍住民基本台帳費3億4,230万円、賦課徴収費3億3,257万円、地区市民センター費3億211万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金165億6,621万円、人件費35億881万円委託料8億6,342万円、使用料及び賃借料3億5,585万円、需用費2億4,257万円などである。

翌年度繰越額は、防災設備等管理事業費299万円である。

不用額の主なものは、戸籍住民基本台帳費3,601万円、一般管理費2,740万円、財産管理費2,549万円、地域振興局費1,965万円、IT推進費1,666万円、賦課徴収費1,469万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R2		28,470,867,000	27,210,912,944	1,259,954,056	95.6
R1		28,109,082,000	27,019,577,746	1,089,504,254	96.1
前年度 対 比	金 額	361,785,000	191,335,198	170,449,802	
	増 減 率	1.3	0.7	15.6	

支出済額を前年度と比較すると、1億9,134万円0.7%増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費56億5,908万円、障害者総合支援費42億1,983万円、扶助費(生活保護扶助費)34億9,703万円、児童福祉総務費30億7,193万円、私立保育園費28億9,051万円、公立保育園費21億6,742万円、社会福祉総務費20億6,548万円である。

また、節別で示すと、扶助費148億8,612万円、繰出金67億3,356万円、人件費28億8,607万円、負担金、補助及び交付金15億8,393万円などである。

不用額の主なものは、障害者総合支援費2億5,916万円、私立保育園費2億2,833万円、公立保育園費1億9,733万円、児童福祉総務費1億2,889万円、扶助費(生活保護扶助費)1億2,297万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2		5,534,952,000	5,174,225,264	35,915,750	324,810,986	93.5
R1		5,146,798,000	4,913,973,245	0	232,824,755	95.5
前年度 対 比	金 額	388,154,000	260,252,019	35,915,750	91,986,231	
	増 減 率	7.5	5.3	皆増	39.5	

支出済額を前年度と比較すると、2億6,025万円5.3%増加している。

支出済額の主なものは、病院費10億5,716万円、清掃総務費7億8,216万円、塵芥処理費7億8,006万円、予防費7億502万円、健康増進費2億9,855万円、し尿処理費2億9,663万円である。

また、節別で示すと、委託料19億1,148万円、人件費11億3,679万円、繰出金7億1,842万円、積立金5億3,581万円、負担金、補助及び交付金4億9,207万円などである。

翌年度繰越額は、新最終処分場施設整備事業費3,500万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費74万円、母子保健事業費17万円である。

不用額の主なものは、予防費1億1,365万円、健康増進費5,697万円、病院費4,471万円、地域医療推進費2,480万円、母子保健費2,294万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R2	144,845,000	141,193,135	1,220,000	2,431,865	97.5	
R1	151,701,000	149,184,841	0	2,516,159	98.3	
前年度 対 比	金 額	△6,856,000	△7,991,706	1,220,000	△84,294	
	増減率	△4.5	△5.4	皆増	△3.4	

支出済額を前年度と比較すると、799万円5.4%減少している。

支出済額は、労働諸費7,751万円、ワークセンター松阪費6,368万円である。

また、節別で示すと、人件費4,950万円、負担金、補助及び交付金4,303万円、委託料2,363万円などである。

翌年度繰越額は、ワークセンター松阪管理運営事業費122万円である。

不用額は、労働諸費156万円、ワークセンター松阪費87万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R2	2,149,104,300	1,934,887,497	187,979,925	26,236,878	90.0	
R1	1,963,004,475	1,751,389,980	184,602,300	27,012,195	89.2	
前年度 対 比	金 額	186,099,825	183,497,517	3,377,625	△775,317	
	増減率	9.5	10.5	1.8	△2.9	

支出済額を前年度と比較すると、1億8,350万円10.5%増加している。

支出済額の主なものは、農地費4億6,331万円、湛水防除施設費3億7,394万円、農業総務費3億116万円、林業振興費2億6,798万円、農業施設費1億104万円である。

また、節別で示すと、人件費3億9,313万円、工事請負費2億7,357万円、需要費1億1,061万円、繰出金6,417万円などである。

翌年度繰越額は、ベルファーム施設管理事業費495万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（農地費）1,486万円、県営ため池等整備事業負担金605万円、県営ほ場整備事業負担金3,269万円、湛水防除施設整備事業費5,010万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除）3,813万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費4,120万円である。

不用額の主なものは、林業振興費733万円、農業施設費417万円、農地費315万円、湛水防除施設費276万円、畜産振興費258万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 2	4,553,931,000	4,138,397,746	25,093,870	390,439,384	90.9	
R 1	2,901,543,013	2,786,103,485	36,500,000	78,939,528	96.0	
前年度 対 比	金 額	1,652,387,987	1,352,294,261	△11,406,130	311,499,856	
	増 減 率	56.9	48.5	△31.2	394.6	

支出済額を前年度と比較すると、13億5,229万円48.5%増加している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費14億3,837万円、商工振興費12億7,552万円、文化センター費3億3,580万円、商工総務費2億4,196万円、観光費1億9,814万円、交通政策費1億8,981万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金13億6,938万円、積立金8億2,483万円、委託料5億5,712万円、報償費4億2,902万円、人件費4億465万円などである。

翌年度繰越額は、観光施設整備事業費1,897万円、小津安二郎青春館等管理運営事業費516万円、嬉野ふるさと会館管理運営事業費97万円である。

不用額の主なものは、商工振興費2億6,611万円、交通政策費3,816万円、ブランド推進費3,794万円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 2	7,026,246,779	6,448,999,480	503,208,461	74,038,838	91.8	
R 1	6,747,303,076	6,281,799,074	389,834,779	75,669,223	93.1	
前年度 対 比	金 額	278,943,703	167,200,406	113,373,682	△1,630,385	
	増 減 率	4.1	2.7	29.1	△2.2	

支出済額を前年度と比較すると、1億6,720万円2.7%増加している。

支出済額の主なものは、下水道費28億6,559万円、道路維持費6億6,579万円、公園建設費3億7,278万円、道路橋りょう総務費3億2,325万円、道路新設改良費2億7,226万円、住宅管理費2億6,174万円、公園管理費2億5,081万円である。

また、節別で示すと、繰出金28億6,293万円、工事請負費13億6,582万円、人件費8億4,706万円、委託料6億1,203万円などである。

翌年度繰越額は、道路整備単独事業費5,823万円、星合舞出線道路改良事業費3,400万円、橋りょう長寿命化事業費1億6,787万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金1,062万円、河川改良単独事業費4,509万円、準用河川九手川改修事業費625万円、総合雨水対策10か年

戦略事業費 6,647 万円、県施行松阪港改修事業負担金 2,213 万円、県施行街路事業負担金 57 万円、総合運動公園建設事業費[補助]9,200 万円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費 1,840 万円、都市下水路費 1,010 万円、住宅管理費 846 万円、道路維持費 767 万円、浸水対策費 727 万円、公園管理費 597 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 2	2,653,905,000	2,556,900,395	79,684,000	17,320,605	96.3	
R 1	2,814,609,000	2,796,074,059	0	18,534,941	99.3	
前年度 対 比	金 額	△160,704,000	△239,173,664	79,684,000	△1,214,336	
	増減率	△5.7	△8.6	皆増	△6.6	

支出済額を前年度と比較すると、2 億 3,917 万円 8.6%減少している。

支出済額は、常備消防費 22 億 8,367 万円、非常備消防費 1 億 8,363 万円、消防施設費 8,960 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 23 億 4,048 万円、人件費 6,053 万円、工事請負費 4,935 万円などである。

不用額は、消防施設費 900 万円、非常備消防費 832 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
R 2	9,311,046,000	7,666,012,320	987,043,000	657,990,680	82.3	
R 1	12,053,089,674	9,940,077,451	1,546,408,000	566,604,223	82.5	
前年度 対 比	金 額	△2,742,043,674	△2,274,065,131	△559,365,000	91,386,457	
	増減率	△22.7	△22.9	△36.2	16.1	

支出済額を前年度と比較すると、22 億 7,407 万円 22.9%減少している。

支出済額の主なものは、教育指導費 10 億 5,107 万円、学校管理費(小学校) 10 億 5,058 万円、幼稚園管理費 7 億 8,323 万円、学校管理費(中学校) 7 億 7,110 万円、学校給食費 7 億 6,832 万円、事務局費 6 億 9,576 万円である。

また、節別で示すと、人件費 22 億 9,619 万円、委託料 15 億 3,742 万円、工事請負費 11 億 2,702 万円、需用費 8 億 53 万円、負担金、補助及び交付金 7 億 9,483 万円などである。

翌年度繰越額は、子ども支援研究センター管理運営事業費 46 万円、小学校施設整備事業費 3,883 万円、中学校施設整備事業費 1,816 万円、三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金

1億6,841万円、嬉野中学校校舎大規模改造事業費4億4,557万円、体育施設整備事業費1億4,335万円である。

不用額の主なものは、学校管理費(小学校)1億2,849万円、学校建設費(中学校)1億1,892万円、幼稚園管理費6,613万円、教育指導費5,329万円、私立幼稚園費4,505万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
R2		119,406,000	73,016,900	19,541,000	26,848,100	61.2
R1		215,929,000	143,662,500	53,702,000	18,564,500	66.5
前年度 対 比	金 額	△96,523,000	△70,645,600	△34,161,000	8,283,600	
	増 減 率	△44.7	△49.2	△63.6	44.6	

支出済額を前年度と比較すると、7,065万円49.2%減少している。

支出済額の主なものは、河川災害復旧費3,361万円、道路橋りょう災害復旧費2,068万円、林業施設災害復旧費1,629万円である。

また、節別で示すと、工事請負費5,982万円、使用料及び賃借料1,022万円、委託料297万円である。

翌年度繰越額は、河川災害復旧事業費594万円、中学校施設災害復旧事業費1,360万円である。

不用額の主なものは、公立学校施設等災害復旧費1,290万円、林業施設災害復旧費1,071万円、河川災害復旧費209万円である。

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R2		9,604,940,000	9,599,938,638	5,001,362	99.9
R1		8,791,476,000	8,786,473,078	5,002,922	99.9
前年度 対 比	金 額	813,464,000	813,465,560	△1,560	
	増 減 率	9.3	9.3	△0.1	

支出済額を前年度と比較すると、8億1,347万円9.3%増加している。

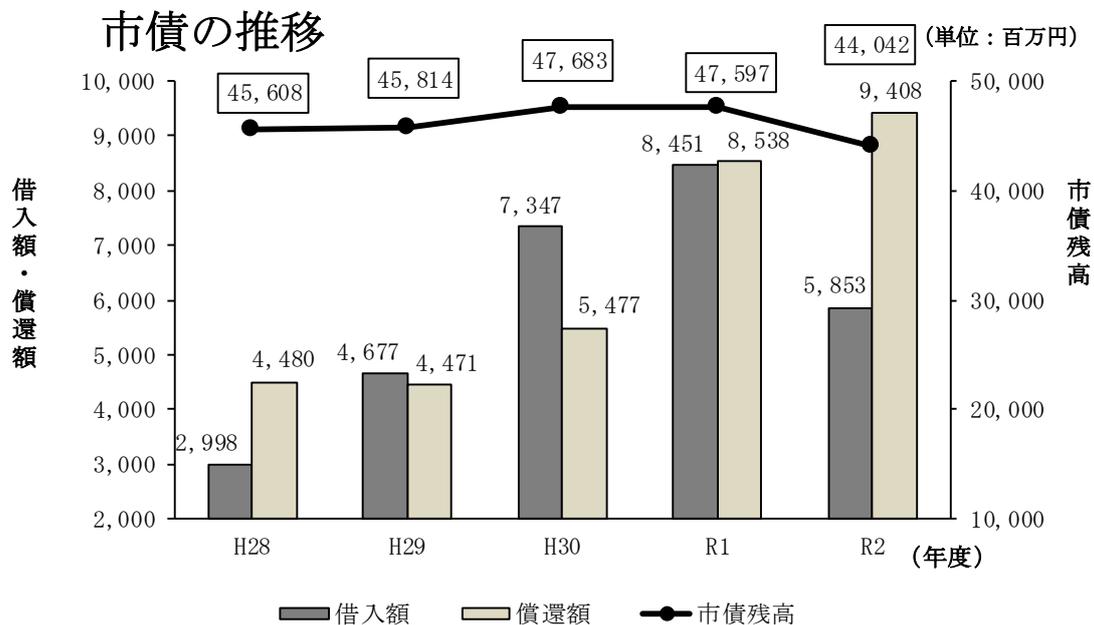
支出済額は、長期債償還元金94億809万円、長期債償還利子1億9,185万円である。

不用額の主なものは、利子500万円である。

市債の令和2年度（令和3年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年5月末 現在高 (令和元年度)	当 年 度		令和3年5月末 現在高 (令和2年度)
		借 入 額	償 還 額	
1 普 通 債	27,420,944,777	3,278,818,000	7,661,293,146	23,038,469,631
(1) 総 務	1,907,852,237	124,261,000	499,273,722	1,532,839,515
(2) 民 生	865,500,557	116,964,000	413,678,094	568,786,463
(3) 衛 生	6,105,634,062	20,249,000	615,372,848	5,510,510,214
(4) 農 林 水 産	1,271,858,502	282,659,000	164,388,949	1,390,128,553
(5) 商 工	300,174,108	210,179,000	37,312,673	473,040,435
(6) 土 木	6,617,798,486	860,145,000	1,426,495,983	6,051,447,503
(7) 公 営 住 宅	464,847,385	29,100,000	67,176,366	426,771,019
(8) 消 防	706,223,482	79,178,000	411,209,767	374,191,715
(9) 教 育	9,181,055,958	1,556,083,000	4,026,384,744	6,710,754,214
2 災 害 復 旧 債	251,520,628	20,726,000	39,874,295	232,372,333
(1) 農 林 水 産	51,128,860	500,000	5,956,470	45,672,390
(2) 土 木	198,801,013	20,226,000	33,389,691	185,637,322
(3) 教 育	1,590,755	0	528,134	1,062,621
3 そ の 他	19,924,564,906	2,553,710,000	1,706,920,059	20,771,354,847
(1) 減 税 補 て ん 債	409,222,351	0	113,074,815	296,147,536
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	19,515,342,555	2,468,694,000	1,593,845,244	20,390,191,311
(3) 減 収 補 て ん 債	0	85,016,000	0	85,016,000
合 計	47,597,030,311	5,853,254,000	9,408,087,500	44,042,196,811



第13款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R2	30,000,000	0	30,000,000	0.0
R1	30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度 対 比	金 額	0	0	
	増減率	0.0	—	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第14款 諸支出金

(単位：円、%)

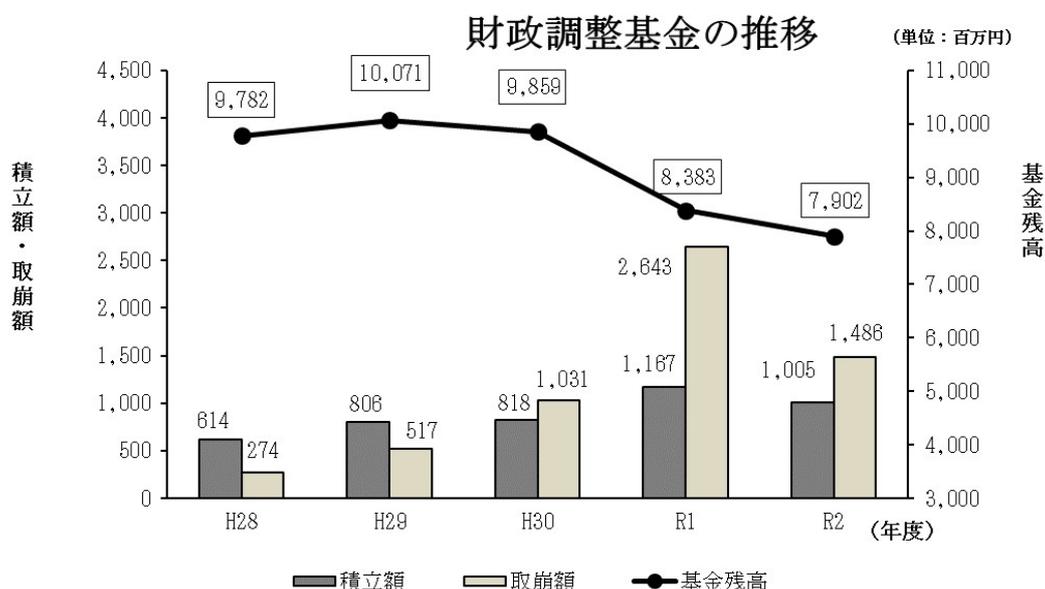
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R2	1,002,000,000	1,002,000,000	0	100.0
R1	1,162,000,000	1,162,000,000	0	100.0
前年度 対 比	金 額	△ 160,000,000	△ 160,000,000	0
	増減率	△ 13.8	△ 13.8	—

支出済額を前年度と比較すると、1億6,000万円13.8%減少している。支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和3年5月末現在高は、次表のとおりである。(資料第8表参照)

(単位：円)

区 分	令和2年5月末 現在高	当 年 度		令和3年5月末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	8,383,070,546	1,005,124,804	1,486,010,000	7,902,185,350

積立額には総務費「財政調整基金積立金」3,124,804円を含む。



(8) 翌年度繰越額について

ア 令和2年度事業繰越は、16億7,649万円で内容は次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
議会ICT整備事業費	6,074,288	6,074,288			0
防災設備等管理事業費	2,990,900				2,990,900
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	744,150		国庫支出金	744,150	0
母子保健事業費	171,600				171,600
新最終処分場施設整備事業費	35,000,000				35,000,000
ワークセンター松阪管理運営事業費	1,220,000	1,220,000			0
ベルファーム施設管理事業費	4,950,000	4,950,000			0
県営ため池等整備事業負担金	6,050,045		市債	5,600,000	450,045
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(農地費)	14,860,100		市債	8,600,000	6,260,100
県営ほ場整備事業負担金	32,687,200		市債	20,000,000	12,687,200
湛水防除施設整備事業費	50,100,000		市債	50,000,000	100,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除)	38,132,580		市債	37,100,000	1,032,580
県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費	41,200,000		県支出金	38,500,000	2,700,000
観光施設整備事業費	18,970,000	18,970,000			0
小津安二郎青春館等管理運営事業費	5,155,870				5,155,870
嬉野ふるさと会館管理運営事業費	968,000	968,000			0
道路整備単独事業費	58,227,100		市債	55,300,000	2,927,100
星合舞出線道路改良事業費	34,000,000		国庫支出金 市債	17,000,000 16,100,000	900,000
橋りょう長寿命化事業費	167,866,100		国庫支出金 市債	92,326,355 72,900,000	2,639,745
県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	10,619,100		市債 その他	8,700,000 1,374,720	544,380
河川改良単独事業費	45,085,900		市債	45,000,000	85,900
準用河川九手川改修事業費	6,247,095		国庫支出金 市債	2,082,365 3,900,000	264,730
総合雨水対策10か年戦略事業費	66,465,000		市債	64,900,000	1,565,000
県施行松阪港改修事業負担金	22,130,000	17,000	市債	21,900,000	213,000
県施行街路事業負担金	568,166		市債	500,000	68,166

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
総合運動公園建設事業費（補助）	92,000,000		国庫支出金 市債	46,000,000 46,000,000	0
松阪地区広域消防組合分担金	76,450,000	57,338,000			19,112,000
非常備消防一般経費	3,234,000	1,617,000			1,617,000
子ども支援研究センター管理 運営事業費	462,000	462,000			0
小学校施設整備事業費	38,830,000		国庫支出金 市債	12,943,000 25,800,000	87,000
中学校施設整備事業費	18,161,000		国庫支出金 市債	6,053,000 12,000,000	108,000
三重県多気郡多気町松阪市学 校組合分担金	168,408,000		市債	165,600,000	2,808,000
嬉野中学校校舎大規模改造事 業費	445,570,000		国庫支出金 市債	100,000,000 344,700,000	870,000
体育施設整備事業費	143,352,000		国庫支出金 市債	25,026,000 118,200,000	126,000
河川災害復旧事業費	5,940,000		国庫支出金 市債	3,961,705 1,900,000	78,295
中学校施設災害復旧事業費	13,601,000		国庫支出金 市債	9,067,000 4,500,000	34,000
合計	1,676,491,194	91,616,288	国庫支出金 県支出金 市債 その他	315,203,575 38,500,000 1,129,200,000 1,374,720	100,596,611

(参考) 翌年度繰越額の款別目別内訳

(単位：円)

理由別	繰越明許				計		
	諸条件による計画・設計変更に関するもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材調達等に関するもの	気象関係等によるもの・その他			
翌年度繰越額	279,316,100	117,706,865	86,149,888	1,193,318,341	1,676,491,194		
款別内訳	議会費		6,074,288		6,074,288		
	総務費		2,990,900		2,990,900		
	衛生費	保健衛生費		171,600	744,150	915,750	
		清掃費	35,000,000			35,000,000	
	労働費			1,220,000		1,220,000	
	農林水産業費			55,050,000	132,929,925	187,979,925	
	商工費		5,155,870	19,938,000		25,093,870	
	土木費	道路橋りょう費	167,866,100	58,227,100		34,000,000	260,093,200
		河川費		51,332,995		77,084,100	128,417,095
		港湾費				22,130,000	22,130,000
		都市計画費				92,568,166	92,568,166
	消防費	76,450,000		3,234,000		79,684,000	
	教育費	教育総務費		462,000		462,000	
		小学校費			38,830,000	38,830,000	
		中学校費			632,139,000	632,139,000	
		保健体育費			143,352,000	143,352,000	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費			5,940,000	5,940,000		
	文教施設災害復旧費			13,601,000	13,601,000		

(注)

- ・「諸条件による計画・設計変更に関するもの」とは、例えば道路工事等で、地質や土質等当初の予測との差異により設計変更を余儀なくされたため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転、地元住民等との協議に不測の日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「資材調達等に関するもの」とは、例えば社会情勢の影響や特殊な材料を使う等の理由で必要な資材の入手が遅延したため事業が繰越しとなったもの等である。
- ・「気象関係等によるもの・その他」とは、例えば気象状況等による工事の遅延や災害復旧工事によるもの、国・県の補正予算等により事業が繰越しとなったもの等である。

イ 令和2年度事業繰越(事故繰越し)は1億7,226万円で、内容は次表のとおりである。

(事故繰越し)

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
(繰越分) 中学校施設整備事業費	172,260,000		国庫支出金 57,419,000 市債 109,000,000	5,841,000
合計	172,260,000		国庫支出金 57,419,000 市債 109,000,000	5,841,000

繰越理由

新型コロナウイルス感染症の影響による休校に伴い、夏季休業期間が短縮されたため、学校運営を継続しながら工期を確保することが困難となったため。

特 別 会 計

3 特別会計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする 8 会計で、決算収支の状況は、予算現額 621 億 7,902 万円に対し、歳入決算額 619 億 3,548 万円、歳出決算額 595 億 231 万円で、形式収支は 24 億 3,317 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の 24 億 3,317 万円が実質収支額である。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	形 式 収 支	実 質 収 支 額
		歳 出 決 算 額	翌年度へ繰り越すべき財源	
競輪事業特別会計	22,068,202,000	21,762,077,111	1,113,191,119	1,113,191,119
		20,648,885,992	0	
国民健康保険事業特別会計	16,603,064,000	17,029,541,397	918,397,203	918,397,203
		16,111,144,194	0	
介護保険事業特別会計	19,242,608,000	18,872,313,454	360,695,822	360,695,822
		18,511,617,632	0	
後期高齢者医療事業特別会計	3,922,342,000	3,925,006,357	34,153,003	34,153,003
		3,890,853,354	0	
簡易水道事業特別会計	5,191,000	5,191,853	444,946	444,946
		4,746,907	0	
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	249,450,000	248,904,936	1,238,230	1,238,230
		247,666,706	0	
農業集落排水事業特別会計	82,169,000	81,452,700	39,589	39,589
		81,413,111	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,989,000	10,994,553	5,014,060	5,014,060
		5,980,493	0	
合 計	62,179,015,000	61,935,482,361	2,433,173,972	2,433,173,972
		59,502,308,389	0	

歳入決算額は、予算現額に対し 2 億 4,353 万円の減、予算に対する収入率は 99.6%、調定額 639 億 5,273 万円に対する収入率は 96.8%で、不納欠損額 2 億 988 万円を控除後の収入未済額は 18 億 737 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 95.7%の執行率で、予算不用額は 26 億 7,671 万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	21,762,077,111	16,734,510,539	5,027,566,572	30.0
国民健康保険事業特別会計	17,029,541,397	17,362,991,527	△333,450,130	△1.9
介護保険事業特別会計	18,872,313,454	18,707,782,113	164,531,341	0.9
後期高齢者医療事業特別会計	3,925,006,357	3,806,433,515	118,572,842	3.1
簡易水道事業特別会計	5,191,853	5,050,880	140,973	2.8
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	248,904,936	261,713,631	△12,808,695	△4.9
農業集落排水事業特別会計	81,452,700	78,264,556	3,188,144	4.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,994,553	12,204,533	△1,209,980	△9.9
合 計	61,935,482,361	56,968,951,294	4,966,531,067	8.7

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	20,648,885,992	16,073,736,514	4,575,149,478	28.5
国民健康保険事業特別会計	16,111,144,194	16,793,102,549	△681,958,355	△4.1
介護保険事業特別会計	18,511,617,632	18,281,662,671	229,954,961	1.3
後期高齢者医療事業特別会計	3,890,853,354	3,771,171,690	119,681,664	3.2
簡易水道事業特別会計	4,746,907	4,698,827	48,080	1.0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	247,666,706	255,066,128	△7,399,422	△2.9
農業集落排水事業特別会計	81,413,111	78,165,473	3,247,638	4.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,980,493	11,734,382	△5,753,889	△49.0
合 計	59,502,308,389	55,269,338,234	4,232,970,155	7.7

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	繰 出 金
競 輪 事 業 特 別 会 計	0	60,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,479,810,251	1,355,090
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,874,861,000	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,378,890,165	0
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	0	0
戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	64,332,000	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	64,167,478	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	0	0
合 計	6,862,060,894	61,355,090

国民健康保険事業特別会計の繰出金 136 万円は、電話催告業務委託（一般会計・市税徴収事業費）のうちの国民健康保険税分であり、県特別交付金対象分として一般会計に繰り出したものである。

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

競輪事業特別会計

予算現額は220億6,820万円で決算収支の状況は、歳入決算額217億6,208万円、歳出決算額206億4,889万円で、形式収支は11億1,319万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		22,068,202,000	16,988,350,000	5,079,852,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	21,762,077,111	16,734,510,539	5,027,566,572
		収入率	98.6	98.5	0.1
	歳 出	支出済額	20,648,885,992	16,073,736,514	4,575,149,478
		執行率	93.6	94.6	△1.0
実 質 収 支 額		1,113,191,119	660,774,025	452,417,094	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し3億612万円の減、予算に対する収入率は98.6%、調定額217億6,208万円に対する収入率は100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し93.6%の執行率で、予算不用額は14億1,932万円となっている。不用額は、事業費9億6,268万円、総務費4億5,463万円、予備費200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	20,704,376,300	総 務 費	355,448,794
使用料及び手数料	584,188	事 業 費	20,233,437,198
財 産 収 入	84,686	予 備 費	0
繰 入 金	25,566,378	諸 支 出 金	60,000,000
諸 収 入	370,691,534		
繰 越 金	660,774,025		
計	21,762,077,111	計	20,648,885,992

車券総売上金は、次表のとおりである。

(単位：円、人)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
車 券 総 売 上 金	20,703,460,800	15,880,137,800	4,823,323,000
本 場 売 上 金	147,924,300	265,948,500	△118,024,200
川 越 場 外 売 上 金	96,849,500	143,660,800	△46,811,300
電 話 投 票 売 上 金	4,376,058,900	3,623,119,500	752,939,400
記 念 競 輪 等 臨 時 場 外 売 上 金	16,082,628,100	11,847,409,000	4,235,219,100
年間入場者数（本場）	25,974	27,872	△1,898

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に2,557万円を取崩し、2億9,047万円を積立てたことにより令和3年5月末現在6億856万円となっている。

(単位：円)

区 分	令和2年5月末 現 在 高	当 年 度		令和3年5月末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
松阪市競輪事業財政調整基金	343,650,749	290,471,699	25,566,378	608,556,070

(2) 債務負担行為について

令和3年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は14億6,915万円となっている。

(3) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は5年連続黒字となった。

(単位：円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2
実 質 収 支 額	190,145,676	306,902,562	440,074,909	660,774,025	1,113,191,119
財 政 調 整 基 金 積 立 額	45,587,250	90,777,968	146,057,815	205,128,750	290,471,699
繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	52,757,641	128,875,560	162,000,000	73,775,000	25,566,378
繰 越 金	94,140,536	190,145,676	306,902,562	440,074,909	660,774,025
実質単年度収支	88,834,749	78,659,294	117,230,162	352,052,866	717,322,415

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額は166億306万円で決算収支の状況は、歳入決算額170億2,954万円、歳出決算額161億1,114万円で、形式収支は9億1,840万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		16,603,064,000	17,238,790,000	△635,726,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	17,029,541,397	17,362,991,527	△333,450,130
		収入率	102.6	100.7	1.9
	歳 出	支出済額	16,111,144,194	16,793,102,549	△681,958,355
		執行率	97.0	97.4	△0.4
実 質 収 支 額		918,397,203	569,888,978	348,508,225	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し4億2,648万円の増、予算に対する収入率は102.6%、調定額186億7,201万円に対する収入率は91.2%で、不納欠損額1億8,888万円を控除後の収入未済額は14億5,359万円となっている。収入未済額は、国民健康保険税である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.0%の執行率で、予算不用額は4億9,192万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費4億1,692万円、保健事業費3,591万円、総務費1,702万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険税	3,234,548,147	総 務 費	315,108,314
使用料及び手数料	1,868,414	保 険 給 付 費	11,139,188,584
県 支 出 金	11,425,037,055	国 保 事 業 費 納 付 金	4,434,655,453
財 産 収 入	709,245	共 同 事 業 拠 出 金	2,040
繰 入 金	1,714,535,251	保 健 事 業 費	133,920,524
繰 越 金	569,888,978	公 債 費	0
諸 収 入	56,512,307	諸 支 出 金	88,269,279
国 庫 支 出 金	26,442,000	予 備 費	0
計	17,029,541,397	計	16,111,144,194

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,698,114,000	324,240,000	3,022,354,000
調 定 額		3,150,100,100	1,726,920,823	4,877,020,923
収 入 済 額		2,897,577,622	336,970,525	3,234,548,147
不 納 欠 損 額		10,700	188,870,917	188,881,617
収 入 未 済 額		252,511,778	1,201,079,381	1,453,591,159
収 入 率	対 予 算	107.4	103.9	107.0
	対 調 定	92.0	19.5	66.3

(3) 不納欠損処分の状況について

国民健康保険税の不納欠損額は13,537件1億8,888万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが1,364件1,983万円、同条第5項によるものが44件127万円、同法第18条によるものが12,129件1億6,779万円である。調定額48億7,702万円に対する比率は3.8%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和3年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は803万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(18億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額は192億4,261万円で決算収支の状況は、歳入決算額188億7,231万円、歳出決算額185億1,162万円で、形式収支は3億6,070万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
予 算 現 額		19,242,608,000	18,865,234,000	377,374,000
決 算 額	歳 入 収 入 済 額	18,872,313,454	18,707,782,113	164,531,341
	収 入 率	98.1	99.2	△1.1
	歳 出 支 出 済 額	18,511,617,632	18,281,662,671	229,954,961
	執 行 率	96.2	96.9	△0.7
実 質 収 支 額		360,695,822	426,119,442	△65,423,620

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し3億7,029万円の減、予算に対する収入率は98.1%、調定額189億5,273万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額1,291万円を控除後の収入未済額は6,751万円となっている。収入未済額は、保険料6,729万円、諸収入22万円である。

歳出決算額は、予算現額に対し96.2%の執行率で、予算不用額は7億3,099万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費6億7,212万円、総務費1,484万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	3,599,870,666	総 務 費	380,503,105
使用料及び手数料	295,816	保 険 給 付 費	17,069,264,319
国 庫 支 出 金	4,516,088,944	地 域 支 援 事 業 費	638,506,624
支 払 基 金 交 付 金	4,731,905,644	基 金 積 立 金	161,178,592
県 支 出 金	2,596,516,159	公 債 費	0
財 産 収 入	328,678	諸 支 出 金	262,164,992
繰 入 金	2,970,510,000		
繰 越 金	426,119,442		
諸 収 入	30,678,105		
計	18,872,313,454	計	18,511,617,632

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,567,201,000	14,509,000	3,581,710,000
調 定 額		3,605,766,852	74,307,678	3,680,074,530
収 入 済 額		3,581,954,682	17,915,984	3,599,870,666
不 納 欠 損 額		0	12,911,643	12,911,643
収 入 未 済 額		23,812,170	43,480,051	67,292,221
収 入 率	対 予 算	100.4	123.5	100.5
	対 調 定	99.3	24.1	97.8

(3) 不納欠損処分の状況について

介護保険料の不納欠損額は2,072件1,291万円で、調定額36億8,007万円に対する比率は0.4%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和3年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は239万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(15億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は39億2,234万円で決算収支の状況は、歳入決算額39億2,501万円、歳出決算額38億9,085万円で、形式収支は3,415万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		3,922,342,000	3,799,816,000	122,526,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	3,925,006,357	3,806,433,515	118,572,842
		収入率	100.1	100.2	△0.1
	歳 出	支出済額	3,890,853,354	3,771,171,690	119,681,664
		執行率	99.2	99.2	0.0
実 質 収 支 額		34,153,003	35,261,825	△1,108,822	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し266万円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額39億3,989万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額168万円を控除後の収入未済額は1,320万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.2%の執行率で、予算不用額は3,149万円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,730万円、予備費1,000万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	1,501,484,590	総 務 費	60,871,990
使用料及び手数料	94,160	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,826,033,447
繰 入 金	2,378,890,165	公 債 費	0
繰 越 金	35,261,825	諸 支 出 金	3,947,917
諸 収 入	8,744,617	予 備 費	0
国 庫 支 出 金	531,000		
計	3,925,006,357	計	3,890,853,354

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		1,495,924,000	4,605,000	1,500,529,000
調 定 額		1,504,444,350	11,924,174	1,516,368,524
収 入 済 額		1,496,661,247	4,823,343	1,501,484,590
不 納 欠 損 額		0	1,681,577	1,681,577
収 入 未 済 額		7,783,103	5,419,254	13,202,357
収 入 率	対 予 算	100.1	104.7	100.1
	対 調 定	99.5	40.5	99.0

(3) 不納欠損処分の状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は215件168万円で、調定額15億1,637万円に対する比率は0.1%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(13億円)を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

簡易水道事業特別会計

予算現額は519万円で決算収支の状況は、歳入決算額519万円、歳出決算額475万円で、形式収支は44万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		5,191,000	5,050,000	141,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	5,191,853	5,050,880	140,973
		収入率	100.1	100.1	0.0
	歳 出	支出済額	4,746,907	4,698,827	48,080
		執行率	91.4	93.0	△1.6
実 質 収 支 額		444,946	352,053	92,893	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し853円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額519万円に対する収入率は100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し91.4%の執行率で、予算不用額は44万円となっている。不用額の主なものは、事業費44万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
使用料及び手数料	2,638,800	総 務 費	431,768
繰 越 金	352,053	事 業 費	4,315,139
諸 収 入	2,201,000		
計	5,191,853	計	4,746,907

(2) 簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,638,800	0	2,638,800
調 定 額		2,638,800	0	2,638,800
収 入 済 額		2,638,800	0	2,638,800
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
収 入 率	対 予 算	100.0	—	100.0
	対 調 定	100.0	—	100.0

戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

予算現額は2億4,945万円で決算収支の状況は、歳入決算額2億4,890万円、歳出決算額2億4,767万円で、形式収支は124万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		249,450,000	261,831,000	△12,381,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	248,904,936	261,713,631	△12,808,695
		収入率	99.8	99.9	△0.1
	歳 出	支出済額	247,666,706	255,066,128	△7,399,422
		執行率	99.3	97.4	1.9
実 質 収 支 額		1,238,230	6,647,503	△5,409,273	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し55万円の減、予算に対する収入率は99.8%、調定額2億4,955万円に対する収入率は99.7%で、収入未済額は64万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.3%の執行率で、予算不用額は178万円となっている。不用額の主なものは、事業費114万円、総務費56万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
分担金及び負担金	503,910	総 務 費	25,815,262
使用料及び手数料	128,508,815	事 業 費	170,544,849
国庫支出金	9,864,000	公 債 費	51,306,595
県支出金	9,191,000		
財産収入	39,752		
繰入金	71,249,956		
繰越金	6,647,503		
諸収入	0		
市債	22,900,000		
計	248,904,936	計	247,666,706

(2) 浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		128,650,000	397,000	129,047,000
調 定 額		128,743,670	397,670	129,141,340
収 入 済 額		128,381,165	115,570	128,496,735
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		362,505	282,100	644,605
収 入 率	対 予 算	99.8	29.1	99.6
	対 調 定	99.7	29.1	99.5

(3) 市債の令和2年度（令和3年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度		令 和 3 年 5 月 末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
市 債	601,340,848	22,900,000	43,248,851	580,991,997

(4) 債務負担行為について

令和3年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は628万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額（5,000万円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000

農業集落排水事業特別会計

予算現額は8,217万円で決算収支の状況は、歳入決算額8,145万円、歳出決算額8,141万円で、形式収支は4万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
予 算 現 額		82,169,000	79,010,000	3,159,000	
決 算 額	歳 入	収入済額	81,452,700	78,264,556	3,188,144
		収入率	99.1	99.1	0.0
	歳 出	支出済額	81,413,111	78,165,473	3,247,638
		執行率	99.1	98.9	0.2
実 質 収 支 額		39,589	99,083	△59,494	

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し72万円の減、予算に対する収入率は99.1%、調定額8,157万円に対する収入率は99.9%で、収入未済額は12万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.1%の執行率で、予算不用額は76万円となっている。不用額の主なものは、事業費63万円、総務費13万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
使用料及び手数料	16,836,300	総 務 費	9,756,127
繰 入 金	64,167,478	事 業 費	43,598,506
繰 越 金	99,083	公 債 費	28,058,478
諸 収 入	349,839		
計	81,452,700	計	81,413,111

(2) 農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		16,859,000	0	16,859,000
調 定 額		16,946,600	0	16,946,600
収 入 済 額		16,831,100	0	16,831,100
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
収 入 率	対 予 算	99.8	—	99.8
	対 調 定	99.3	—	99.3

(3) 市債の令和2年度（令和3年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	令 和 3 年 5 月 末 現 在 高
市 債	204,629,809	23,498,570	181,131,239

(4) 債務負担行為について

令和3年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は2,334万円となっている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は599万円で決算収支の状況は、歳入決算額1,099万円、歳出決算額598万円で、形式収支は501万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
予 算 現 額		5,989,000	11,745,000	△5,756,000
決 算 額	歳 入 済 額	10,994,553	12,204,533	△1,209,980
	収 入 率	183.6	103.9	79.7
	歳 出 済 額	5,980,493	11,734,382	△5,753,889
	執 行 率	99.9	99.9	0.0
実 質 収 支 額		5,014,060	470,151	4,543,909

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し501万円の増、予算に対する収入率は183.6%、調定額2億8,971万円に対する収入率は3.8%で、収入未済額は2億7,231万円となっている。収入未済額は、事業収入である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.9%の執行率で、予算不用額は0.9万円となっている。不用額の主なものは、総務費で0.7万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
事 業 収 入	9,818,567	総 務 費	3,176,115
県 支 出 金	634,000	公 債 費	2,804,378
財 産 収 入	71,835		
繰 越 金	470,151		
計	10,994,553	計	5,980,493

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元 金 (単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		648,000	3,573,000	4,221,000
調 定 額		3,192,305	237,719,476	240,911,781
収 入 済 額		725,231	8,024,250	8,749,481
不 納 欠 損 額		0	5,293,004	5,293,004
収 入 未 済 額		2,467,074	224,402,222	226,869,296
収 入 率	対 予 算	111.9	224.6	207.3
	対 調 定	22.7	3.4	3.6

利 子 (単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		14,000	579,000	593,000
調 定 額		124,747	47,495,099	47,619,846
収 入 済 額		14,478	1,054,608	1,069,086
不 納 欠 損 額		0	1,113,379	1,113,379
収 入 未 済 額		110,269	45,327,112	45,437,381
収 入 率	対 予 算	103.4	182.1	180.3
	対 調 定	11.6	2.2	2.2

(3) 市債の令和2年度（令和3年5月末）現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度 償 還 額	令 和 3 年 5 月 末 現 在 高
市 債	4,055,104	2,708,021	1,347,083

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、令和2年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

令和3年3月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の令和3年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年3月末 現在高
土地	m ²	29,838,604.55	24,534.30	29,863,138.85
行政財産	m ²	5,532,480.83	24,356.41	5,556,837.24
普通財産	m ²	24,306,123.72	177.89	24,306,301.61
うち山林	m ²	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	m ³	988,625	84,033	1,072,658
建物	m ²	611,432.69	△6,465.23	604,967.46
行政財産	m ²	600,711.64	△6,874.03	593,837.61
普通財産	m ²	10,721.05	408.80	11,129.85
物権	件	4	0	4
無体財産権	件	5	0	5
商標権	件	4	0	4
著作権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも（図形、文字）、はるる（文字）、そだちの丘（文字）、著作権は、ちゃちゃも（デザイン）

② 有価証券（株券）

有価証券の令和3年3月末現在高は、6,758万円である。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年3月末 現在高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ZTV	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	0	24,000,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松阪新電力株式会社	4,500,000	0	4,500,000
合 計	67,578,829	0	67,578,829

③ 出資による権利

出資による権利の令和3年3月末現在高は、6億1,582万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年3月末 現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団(廃棄物処理センター)出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	13,534,500	0	13,534,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,709,276	0	5,709,276
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合 計	615,821,076	0	615,821,076

(2) 物 品

物品の令和3年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年3月末 現 在 高
車 両	台	202	△9	193
その他重要備品	点	1,307	△1	1,306

(3) 債 権

債権の令和3年3月末現在高は、2億3,959万円である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年3月末 現 在 高
住宅新築資金等貸付金	247,135,799	△14,103,867	233,031,932
福祉資金貸付金	5,666,760	△2,752,856	2,913,904
災害援護資金貸付金	4,236,000	△600,000	3,636,000
高校等奨学金貸与金	51,500	△39,600	11,900
合 計	257,090,059	△17,496,323	239,593,736

(4) 基金

基金は、令和3年3月末で財政調整基金ほか24基金で、現在高は現金166億8,441万円、土地1億2,037万円、総額168億478万円である。

(単位：円)

区 分		令和2年3月末 現在高	決算年度中 増減高	令和3年3月末 現在高
財政調整基金	現金	7,858,953,599	524,116,947	8,383,070,546
減債基金	現金	98,021,855	△3,634,174	94,387,681
住宅新築資金等貸付事業基金	現金	72,032,698	5,984,000	78,016,698
指定寄附基金	現金	70,798,472	△21,987,730	48,810,742
大学奨学基金	現金	56,102,334	△5,615,578	50,486,756
市民活動振興基金	現金	17,676,721	2,395,115	20,071,836
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	33,238,210	△68,431	33,169,779
ふるさと応援基金	現金	479,827,400	354,816,745	834,644,145
ふるさと振興基金	現金	277,412,258	△71,303,632	206,108,626
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	175,084,834	9,812,471	184,897,305
奨学基金	現金	59,460,616	127,016	59,587,632
文化振興基金	現金	127,706,810	△6,457,913	121,248,897
コスモス文化振興基金	現金	18,398,929	△61,366	18,337,563
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	14,158,650	△144,299	14,014,351
スポーツ振興基金	現金	79,424,811	△26,502,554	52,922,257
松阪市民病院建設基金	現金	49,781,602	19,905	49,801,507
中川新町地域交流センター基金	現金	87,614,211	△2,963,890	84,650,321
公共施設マネジメント基金	現金	2,336,043,738	△134,047,548	2,201,996,190
地域好循環創造基金	現金	700,000	19,433,000	20,133,000
競輪事業財政調整基金	現金	212,296,999	131,353,750	343,650,749
国民健康保険支払準備基金	現金	1,777,984,463	△391,743,566	1,386,240,897
介護保険給付費支払準備基金	現金	823,954,574	75,009,000	898,963,574
市町村整備型浄化槽基金	現金	8,552,548	△1,995,780	6,556,768
市町村整備型浄化槽減債基金	現金	91,098,274	△590,863	90,507,411
土地開発基金	現金	1,336,468,281	65,667,876	1,402,136,157
	土地	186,036,250	△65,667,876	120,368,374
合 計		16,348,829,137	455,950,625	16,804,779,762
内 訳	現金	16,162,792,887	521,618,501	16,684,411,388
	土地	186,036,250	△65,667,876	120,368,374

なお、財政調整基金については、出納整理期間中に10億513万円の積立て、14億8,601万円の取崩しが行われている。また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、令和2年度(令和3年5月末)の基金現在高は、総額で171億7,396万円となっている。(資料第8表参照)

令和2年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、令和2年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第2 審査の期間

令和3年7月20日から

令和3年8月19日まで

第3 審査の方法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着目し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

今期中において定額運用基金の運用益が発生しているが、基金運用状況の決算年度中増減高に反映されていない。これは3月末に発生した利息の積立にかかる入金が遅れ、令和3年4月に積み立てられたことによるものである。基金が運用されていることは確認したものの、基金には出納整理期間の規定は適用されないことから、今後は適正な処理に努められたい。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年3月末 現在高
現 金	1,336,468,281 円 (781,388,851) 円	65,667,876 円 (△127,021,947) 円	1,402,136,157 円 (654,366,904) 円
土 地	186,036,250 円 17,137.89 m ²	△65,667,876 円 △3,445.00 m ²	120,368,374 円 13,692.89 m ²
合 計	1,522,504,531 円	0 円	1,522,504,531 円

() は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入1,533億8,053万円(対前年度比16.3%増)、歳出1,480億1,232万円(対前年度比15.6%増)で差引き53億6,821万円の残額を生じた。翌年度へ繰り越すべき財源1億9,805万円を控除した実質収支額は、51億7,016万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は27億3,698万円である。実質単年度収支額は2億8,605万円となっている。

競輪事業特別会計の実質単年度収支は11億1,319万円の黒字となり、一般会計への繰出は平成27年度から6年連続行われている。

一般会計の決算額は過去最大の規模となった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金支給事業費163億3,683万円など感染症対応に取り組んだことによるものである。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は80.3%(前年度86.0%)で、前年度と比べ5.7ポイント低下した。この主な要因は、収入では、地方交付税や地方消費税交付金が増加したこと、支出では、合併特例事業債の短期償還に伴う支出を臨時的経費扱いとしたことと扶助費や補助費等が減少したことによるものである。

なお、公債費負担比率は18.2%(前年度17.5%)で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。財政力指数は0.583で、前年度と比較して0.016ポイント低下している。これらは、合併特例事業債の短期償還等によるものである。

財政調整基金について

令和2年度末(令和3年5月末)の財政調整基金の残高は79億219万円となり、前年度末残高より4億8,089万円減少した。これは、主に合併特例事業債の短期償還分などの財政需要に対応するために活用されたものである。

市債について

市債残高は一般会計及び特別会計を合わせて448億567万円で、前年度に比べ36億139万円減少している。

合併特例事業債の短期償還分は、発行額が7億3,650万円、償還額が51億430万円で、2年度末残高は16億80万円となっている。

市債については、将来世代にも恩恵が及ぶ公共施設や道路の建設など社会資本整備の財源として有効である。今後も計画的で健全な市債発行に努められたい。

市税について

市税の収入済額は222億8,256万円で、前年度と比較し1億9,321万円増加している。収入未済額は12億705万円で、前年度と比較して1億4,799万円減少している。

収納率は94.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し年々向上している。不納欠損額は1億3,982万円で、前年度と比較して96万円増加している。

収納率の向上は、納税者のニーズに応じた納付方法の選択肢を増やしてきたことや納付相談、滞納整理等の取組を強化してきたことによるものである。今後も未収金について、効率的・効果的な収納対策を実施されたい。

国民健康保険について

国民健康保険税の収入済額は32億3,455万円で、前年度と比較して4,959万円減少し、平成28年度から減少傾向にある。これは、主に被保険者数の減少によるものである。収入未済額は14億5,359万円で、前年度と比較して2億9,971万円減少している。

収納率については、現年度分は92.0%で年々改善を続けているが、滞納繰越分を入れると66.3%となる。不納欠損額は1億8,888万円で、前年度と比較して8,871万円増加している。

収納率の向上のため、納税方法の多様化や滞納整理等に取り組まれている。引き続き、収納率向上に努められたい。

以上、令和2年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染症予防対策や経済対策など松阪市がこれまでに経験をしたことがない市政運営を求められる1年であった。感染症収束が見通せない中、今後も感染状況に応じた適切な対応を国、県等と連携協力し速やかに講じられたい。また、新しく策定された「総合計画」に掲げられた7つの政策と超高齢社会対策の実現に向けて効率的、効果的な行財政運営に取り組まれるよう期待する。

決 算 審 查 資 料

資料 (第1表)

令和2年度歳入

決算総額

区 分	予 算 現 額	歳 入	
		決 算 額	決算額の 構成比
一 般 会 計	93,392,081,079	91,445,043,670	59.6
特 別 会 計	62,179,015,000	61,935,482,361	40.4
競 輪 事 業 特 別 会 計	22,068,202,000	21,762,077,111	14.2
国民健康保険事業特別会計	16,603,064,000	17,029,541,397	11.1
介護保険事業特別会計	19,242,608,000	18,872,313,454	12.3
後期高齢者医療事業特別会計	3,922,342,000	3,925,006,357	2.6
簡易水道事業特別会計	5,191,000	5,191,853	0.0
戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	249,450,000	248,904,936	0.2
農業集落排水事業特別会計	82,169,000	81,452,700	0.1
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,989,000	10,994,553	0.0
合 計	155,571,096,079	153,380,526,031	100.0

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

決算額の 予算現額に 対する割合	歳 出			歳 入 歳 出 決算差引額
	決 算 額	決算額の 構 成 比	決算額の 予算現額に 対する割合	
97.9	88,510,007,510	59.8	94.8	2,935,036,160
99.6	59,502,308,389	40.2	95.7	2,433,173,972
98.6	20,648,885,992	14.0	93.6	1,113,191,119
102.6	16,111,144,194	10.9	97.0	918,397,203
98.1	18,511,617,632	12.5	96.2	360,695,822
100.1	3,890,853,354	2.6	99.2	34,153,003
100.1	4,746,907	0.0	91.4	444,946
99.8	247,666,706	0.2	99.3	1,238,230
99.1	81,413,111	0.1	99.1	39,589
183.6	5,980,493	0.0	99.9	5,014,060
98.6	148,012,315,899	100.0	95.1	5,368,210,132

資料（第2表）

一 般 会 計 歳

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越 財源充当額	予算現額	調定額
1 市 税	22,244,320,000	△157,575,000	0	22,086,745,000	23,629,426,092
2 地 方 譲 与 税	669,774,000	△13,292,000	0	656,482,000	656,482,001
3 利 子 割 交 付 金	24,200,000	△1,068,000	0	23,132,000	23,132,000
4 配 当 割 交 付 金	65,800,000	41,697,000	0	107,497,000	107,497,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000,000	74,817,000	0	116,817,000	116,817,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,457,000,000	148,104,000	0	3,605,104,000	3,605,104,000
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	40,700,000	2,940,000	0	43,640,000	43,640,764
8 環 境 性 能 割 交 付 金	79,473,000	△14,061,000	0	65,412,000	65,412,000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	67,000	0	367,000	367,000
10 地 方 特 例 交 付 金	168,229,000	23,388,000	0	191,617,000	191,617,000
11 地 方 交 付 税	17,066,000,000	△523,512,000	0	16,542,488,000	16,542,488,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000	△810,000	0	19,190,000	19,190,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	425,721,000	△35,775,000	1,037,040	390,983,040	423,002,998
14 使 用 料 及 び 手 数 料	811,749,000	△76,870,000	0	734,879,000	814,142,961
15 国 庫 支 出 金	9,960,517,000	19,157,357,000	440,509,702	29,558,383,702	29,414,855,058
16 県 支 出 金	4,811,479,000	△71,355,000	60,104,000	4,800,228,000	4,621,198,902
17 財 産 収 入	33,748,000	△872,000	0	32,876,000	39,980,544
18 寄 附 金	450,005,000	911,651,000	0	1,361,656,000	1,345,571,893
19 繰 入 金	4,004,021,000	△1,599,122,000	0	2,404,899,000	2,387,198,071
20 繰 越 金	247,032,000	1,756,948,000	205,705,337	2,209,685,337	2,209,686,090
21 諸 収 入	830,436,000	175,259,000	1,556,000	1,007,251,000	1,236,547,485
22 市 債	5,912,600,000	△120,302,000	1,508,300,000	7,300,598,000	7,091,454,000
23 法 人 事 業 税 交 付 金	0	132,151,000	0	132,151,000	132,151,000
24 自 動 車 取 得 税 市 町 村 交 付 金	0	0	0	0	37,035
歳 入 合 計	71,365,104,000	19,809,765,000	2,217,212,079	93,392,081,079	94,716,998,894

入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
決 算 額	比 率		予 算	決 算		金 額	対 調 定 比
	対 予 算	対 調 定					
22,282,555,501	100.9	94.3	23.6	24.4	139,817,484	1,207,053,107	5.1
656,482,001	100.1	100.0	0.7	0.7	0	0	0.0
23,132,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
107,497,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
116,817,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
3,605,104,000	100.0	100.0	3.9	3.9	0	0	0.0
43,640,764	100.1	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
65,412,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
367,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
191,617,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
16,542,488,000	100.0	100.0	17.7	18.1	0	0	0.0
19,190,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
405,548,803	103.7	95.9	0.4	0.4	1,025,724	16,428,471	3.9
755,311,658	102.8	92.8	0.8	0.8	1,987,286	56,844,017	7.0
29,042,232,483	98.3	98.7	31.6	31.8	0	372,622,575	1.3
4,582,698,902	95.5	99.2	5.1	5.0	0	38,500,000	0.8
38,720,544	117.8	96.8	0.0	0.0	0	1,260,000	3.2
1,345,571,893	98.8	100.0	1.5	1.5	0	0	0.0
2,387,198,071	99.3	100.0	2.6	2.6	0	0	0.0
2,209,686,090	100.1	100.0	2.4	2.4	0	0	0.0
1,038,330,925	103.1	84.0	1.1	1.1	13,908,340	184,308,220	14.9
5,853,254,000	80.2	82.5	7.8	6.4	0	1,238,200,000	17.5
132,151,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
37,035	—	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
91,445,043,670	97.9	96.5	100.0	100.0	156,738,834	3,115,216,390	3.3

資料（第3表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	378,046,000	49,632,000	0	0
2 総 務 費	5,945,947,000	16,411,048,000	6,165,000	0
3 民 生 費	28,227,738,000	243,129,000	0	0
4 衛 生 費	5,321,463,000	213,489,000	0	0
5 労 働 費	134,269,000	10,576,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	2,131,721,000	△167,219,000	184,602,300	0
7 商 工 費	2,406,607,000	2,110,824,000	36,500,000	0
8 土 木 費	6,754,933,000	△118,521,000	389,834,779	0
9 消 防 費	2,601,048,000	52,857,000	0	0
10 教 育 費	7,474,607,000	290,031,000	1,546,408,000	0
11 災 害 復 旧 費	12,000,000	53,704,000	53,702,000	0
12 公 債 費	9,946,725,000	△341,785,000	0	0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	0
14 諸 支 出 金	0	1,002,000,000	0	0
歳 出 合 計	71,365,104,000	19,809,765,000	2,217,212,079	0

出 一 覽 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予算執行率	予 算	決 算		
427,678,000	409,248,921	95.7	0.5	0.5	6,074,288	12,354,791
22,363,160,000	22,154,274,270	99.1	23.9	25.0	2,990,900	205,894,830
28,470,867,000	27,210,912,944	95.6	30.5	30.7	0	1,259,954,056
5,534,952,000	5,174,225,264	93.5	5.9	5.8	35,915,750	324,810,986
144,845,000	141,193,135	97.5	0.2	0.2	1,220,000	2,431,865
2,149,104,300	1,934,887,497	90.0	2.3	2.2	187,979,925	26,236,878
4,553,931,000	4,138,397,746	90.9	4.9	4.7	25,093,870	390,439,384
7,026,246,779	6,448,999,480	91.8	7.5	7.3	503,208,461	74,038,838
2,653,905,000	2,556,900,395	96.3	2.8	2.9	79,684,000	17,320,605
9,311,046,000	7,666,012,320	82.3	10.0	8.7	987,043,000	657,990,680
119,406,000	73,016,900	61.2	0.1	0.1	19,541,000	26,848,100
9,604,940,000	9,599,938,638	99.9	10.3	10.8	0	5,001,362
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	30,000,000
1,002,000,000	1,002,000,000	100.0	1.1	1.1	0	0
93,392,081,079	88,510,007,510	94.8	100.0	100.0	1,848,751,194	3,033,322,375

資料（第4表）

特 別 会 計 歳

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越 財源充当額	予算現額
競輪事業特別会計	15,094,704,000	6,973,498,000	0	22,068,202,000
国民健康保険 事業特別会計	16,763,191,000	△160,127,000	0	16,603,064,000
介護保険事業特別会計	18,968,573,000	274,035,000	0	19,242,608,000
後期高齢者医療 事業特別会計	3,895,969,000	26,373,000	0	3,922,342,000
簡易水道事業特別会計	5,913,000	△722,000	0	5,191,000
戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	267,357,000	△17,907,000	0	249,450,000
農業集落排水 事業特別会計	86,027,000	△3,858,000	0	82,169,000
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,224,000	765,000	0	5,989,000
合 計	55,086,958,000	7,092,057,000	0	62,179,015,000

資料（第5表）

特 別 会 計 歳

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出 及び 流用増減
競輪事業特別会計	15,094,704,000	6,973,498,000	0	0
国民健康保険 事業特別会計	16,763,191,000	△160,127,000	0	0
介護保険事業特別会計	18,968,573,000	274,035,000	0	0
後期高齢者医療 事業特別会計	3,895,969,000	26,373,000	0	0
簡易水道事業特別会計	5,913,000	△722,000	0	0
戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	267,357,000	△17,907,000	0	0
農業集落排水 事業特別会計	86,027,000	△3,858,000	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,224,000	765,000	0	0
合 計	55,086,958,000	7,092,057,000	0	0

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	比 率			金 額	対調定比
		対予算	対調定			
21,762,077,111	21,762,077,111	98.6	100.0	0	0	0.0
18,672,014,173	17,029,541,397	102.6	91.2	188,881,617	1,453,591,159	7.8
18,952,733,396	18,872,313,454	98.1	99.6	12,911,643	67,508,299	0.4
3,939,890,291	3,925,006,357	100.1	99.6	1,681,577	13,202,357	0.3
5,191,853	5,191,853	100.1	100.0	0	0	0.0
249,549,541	248,904,936	99.8	99.7	0	644,605	0.3
81,568,200	81,452,700	99.1	99.9	0	115,500	0.1
289,707,613	10,994,553	183.6	3.8	6,406,383	272,306,677	94.0
63,952,732,178	61,935,482,361	99.6	96.8	209,881,220	1,807,368,597	2.8

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執行率		
22,068,202,000	20,648,885,992	93.6	0	1,419,316,008
16,603,064,000	16,111,144,194	97.0	0	491,919,806
19,242,608,000	18,511,617,632	96.2	0	730,990,368
3,922,342,000	3,890,853,354	99.2	0	31,488,646
5,191,000	4,746,907	91.4	0	444,093
249,450,000	247,666,706	99.3	0	1,783,294
82,169,000	81,413,111	99.1	0	755,889
5,989,000	5,980,493	99.9	0	8,507
62,179,015,000	59,502,308,389	95.7	0	2,676,706,611

資料（第6表）

一 般 会 計 財 源

区 分		予 算 現 額	調 定 額
自 主 財 源	1 市 税	22,086,745,000	23,629,426,092
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	390,983,040	423,002,998
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	734,879,000	814,142,961
	17 財 産 収 入	32,876,000	39,980,544
	18 寄 附 金	1,361,656,000	1,345,571,893
	19 繰 入 金	2,404,899,000	2,387,198,071
	20 繰 越 金	2,209,685,337	2,209,686,090
	21 諸 収 入	1,007,251,000	1,236,547,485
	計	30,228,974,377	32,085,556,134
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	656,482,000	656,482,001
	3 利 子 割 交 付 金	23,132,000	23,132,000
	4 配 当 割 交 付 金	107,497,000	107,497,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,817,000	116,817,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,605,104,000	3,605,104,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,640,000	43,640,764
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	65,412,000	65,412,000
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	367,000	367,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	191,617,000	191,617,000
	11 地 方 交 付 税	16,542,488,000	16,542,488,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,190,000	19,190,000
	15 国 庫 支 出 金	29,558,383,702	29,414,855,058
	16 県 支 出 金	4,800,228,000	4,621,198,902
	22 市 債	7,300,598,000	7,091,454,000
	23 法 人 事 業 税 交 付 金	132,151,000	132,151,000
24 自 動 車 取 得 税 市 町 村 交 付 金	0	37,035	
計	63,163,106,702	62,631,442,760	
合 計	93,392,081,079	94,716,998,894	

別 決 算 額 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
金 額	調定額に 対する率	構 成 比 率		金 額	調定額に 対する率
22,282,555,501	94.3	24.4	139,817,484	1,207,053,107	5.1
405,548,803	95.9	0.4	1,025,724	16,428,471	3.9
755,311,658	92.8	0.8	1,987,286	56,844,017	7.0
38,720,544	96.8	0.0	0	1,260,000	3.2
1,345,571,893	100.0	1.5	0	0	0.0
2,387,198,071	100.0	2.6	0	0	0.0
2,209,686,090	100.0	2.4	0	0	0.0
1,038,330,925	84.0	1.1	13,908,340	184,308,220	14.9
30,462,923,485	94.9	33.3	156,738,834	1,465,893,815	4.6
656,482,001	100.0	0.7	0	0	0.0
23,132,000	100.0	0.0	0	0	0.0
107,497,000	100.0	0.1	0	0	0.0
116,817,000	100.0	0.1	0	0	0.0
3,605,104,000	100.0	3.9	0	0	0.0
43,640,764	100.0	0.0	0	0	0.0
65,412,000	100.0	0.1	0	0	0.0
367,000	100.0	0.0	0	0	0.0
191,617,000	100.0	0.2	0	0	0.0
16,542,488,000	100.0	18.1	0	0	0.0
19,190,000	100.0	0.0	0	0	0.0
29,042,232,483	98.7	31.8	0	372,622,575	1.3
4,582,698,902	99.2	5.0	0	38,500,000	0.8
5,853,254,000	82.5	6.4	0	1,238,200,000	17.5
132,151,000	100.0	0.1	0	0	0.0
37,035	100.0	0.0	0	0	0.0
60,982,120,185	97.4	66.7	0	1,649,322,575	2.6
91,445,043,670	96.5	100.0	156,738,834	3,115,216,390	3.3

資料（第7表）

税 収 入

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 市 民 税	現年課税分	9,145,632,000	41.4	9,377,962,700	102.5
	滞納繰越分	126,747,000	0.6	474,039,205	374.0
	計	9,272,379,000	42.0	9,852,001,905	106.3
2 固 定 資 産 税	現年課税分	9,856,701,000	44.6	10,074,733,100	102.2
	滞納繰越分	146,605,000	0.7	726,780,816	495.7
	計	10,003,306,000	45.3	10,801,513,916	108.0
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	562,830,000	2.5	582,374,300	103.5
	滞納繰越分	10,711,000	0.0	43,234,522	403.6
	計	573,541,000	2.6	625,608,822	109.1
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,061,220,000	4.8	1,064,598,794	100.3
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,061,220,000	4.8	1,064,598,794	100.3
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,157,619,000	5.2	1,180,770,500	102.0
	滞納繰越分	18,680,000	0.1	92,557,755	495.5
	計	1,176,299,000	5.3	1,273,328,255	108.2
6 特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0.0	12,374,400	—
	計	0	0.0	12,374,400	—
合 計	現年課税分	21,784,002,000	98.6	22,280,439,394	102.3
	滞納繰越分	302,743,000	1.4	1,348,986,698	445.6
	計	22,086,745,000	100.0	23,629,426,092	107.0

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	2,698,114,000	89.3	3,150,100,100	116.8
	滞納繰越分	324,240,000	10.7	1,726,920,823	532.6
	計	3,022,354,000	100.0	4,877,020,923	161.4

状 況 表

(単位：円、%)

C 収 入 済 額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金 額	対予算 現 額	対 調定額		金 額	対 調定額	
9,216,408,603	100.8	98.3	379,298	161,174,799	1.7	70,776,603
145,970,486	115.2	30.8	37,972,085	290,096,634	61.2	19,223,486
9,362,379,089	101.0	95.0	38,351,383	451,271,433	4.6	90,000,089
9,937,401,271	100.8	98.6	81,252	137,250,577	1.4	80,700,271
151,139,213	103.1	20.8	87,074,266	488,567,337	67.2	4,534,213
10,088,540,484	100.9	93.4	87,155,518	625,817,914	5.8	85,234,484
571,034,561	101.5	98.1	12,900	11,326,839	1.9	8,204,561
12,274,821	114.6	28.4	3,198,162	27,761,539	64.2	1,563,821
583,309,382	101.7	93.2	3,211,062	39,088,378	6.2	9,768,382
1,064,598,794	100.3	100.0	0	0	0.0	3,378,794
—	—	—	—	—	—	—
1,064,598,794	100.3	100.0	0	0	0.0	3,378,794
1,164,479,712	100.6	98.6	10,348	16,280,440	1.4	6,860,712
19,248,040	103.0	20.8	11,089,173	62,220,542	67.2	568,040
1,183,727,752	100.6	93.0	11,099,521	78,500,982	6.2	7,428,752
—	—	—	—	—	—	—
0	—	0.0	0	12,374,400	100.0	0
0	—	0.0	0	12,374,400	100.0	0
21,953,922,941	100.8	98.5	483,798	326,032,655	1.5	169,920,941
328,632,560	108.6	24.4	139,333,686	881,020,452	65.3	25,889,560
22,282,555,501	100.9	94.3	139,817,484	1,207,053,107	5.1	195,810,501

C 収 入 済 額			D 不納欠損額	収入未済額 (B-C-D)		予算現額に 対する収入 済額の増減
金 額	対予算 現 額	対 調定額		金 額	対 調定額	
2,897,577,622	107.4	92.0	10,700	252,511,778	8.0	199,463,622
336,970,525	103.9	19.5	188,870,917	1,201,079,381	69.6	12,730,525
3,234,548,147	107.0	66.3	188,881,617	1,453,591,159	29.8	212,194,147

資料（第8表）

基 金 現

区 分	令和2年3月末 現在高	令和2年4月1日～令和3年3月末	
		積立額	取崩額
財政調整基金	7,858,953,599	1,167,124,947	643,008,000
減債基金	98,021,855	40,222	3,674,396
住宅新築資金等貸付事業基金	72,032,698	5,984,000	0
指定寄附基金	70,798,472	23,781,493	45,769,223
大学奨学基金	56,102,334	24,422	5,640,000
市民活動振興基金	17,676,721	10,807,000	8,411,885
ふるさと・水と土保全対策基金	33,238,210	31,569	100,000
ふるさと応援基金	479,827,400	810,879,145	456,062,400
ふるさと振興基金	277,412,258	0	71,303,632
中川駅周辺区画街路整備基金	175,084,834	9,812,471	0
奨学基金	59,460,616	127,016	0
文化振興基金	127,706,810	0	6,457,913
コスモス文化振興基金	18,398,929	171,634	233,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	14,158,650	5,701	150,000
スポーツ振興基金	79,424,811	0	26,502,554
松阪市民病院建設基金	49,781,602	19,905	0
中川新町地域交流センター基金	87,614,211	36,110	3,000,000
公共施設マネジメント基金	2,336,043,738	111,535,863	245,583,411
地域好循環創造基金	700,000	19,650,000	217,000
児童養護施設退所者等奨学基金	0	0	0
過疎地域自立促進基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	0	0	0
みえ松阪マラソン応援基金	0	0	0
競輪事業財政調整基金	212,296,999	205,128,750	73,775,000
国民健康保険支払準備基金	1,777,984,463	353,434	392,097,000
介護保険給付費支払準備基金	823,954,574	139,593,000	64,584,000
市町村整備型浄化槽基金	8,552,548	4,220	2,000,000
市町村整備型浄化槽減債基金	91,098,274	4,398,837	4,989,700
土地開発基金	1,522,504,531	0	0
合計	16,348,829,137	2,509,509,739	2,053,559,114

在 高 表

(単位：円)

令和3年3月末 現在高	令和3年4月1日～令和3年5月末 (出納整理期間中)		令和3年5月末 現在高 (令和2年度)
	積立額	取崩額	
8,383,070,546	1,005,124,804	1,486,010,000	7,902,185,350
94,387,681	39,100	3,563,894	90,862,887
78,016,698	1,840,000	0	79,856,698
48,810,742	17,431,510	24,630,221	41,612,031
50,486,756	22,379	5,520,000	44,989,135
20,071,836	9,972,000	10,676,060	19,367,776
33,169,779	21,394	100,000	33,091,173
834,644,145	815,793,912	732,862,400	917,575,657
206,108,626	0	65,681,248	140,427,378
184,897,305	9,816,203	0	194,713,508
59,587,632	97,967	1,200,000	58,485,599
121,248,897	0	2,174,783	119,074,114
18,337,563	7,339	257,000	18,087,902
14,014,351	5,647	100,000	13,919,998
52,922,257	0	20,732,262	32,189,995
49,801,507	509,154,859	0	558,956,366
84,650,321	34,949	3,000,000	81,685,270
2,201,996,190	80,697,368	29,241,113	2,253,452,445
20,133,000	26,650,279	94,000	46,689,279
0	12,103,000	0	12,103,000
0	70,100,000	0	70,100,000
0	20,906,400	0	20,906,400
0	81,005,000	0	81,005,000
343,650,749	290,471,699	25,566,378	608,556,070
1,386,240,897	709,245	234,725,000	1,152,225,142
898,963,574	161,178,592	95,649,000	964,493,166
6,556,768	3,412	2,000,000	4,560,180
90,507,411	4,158,340	4,917,956	89,747,795
1,522,504,531	533,075	0	1,523,037,606
16,804,779,762	3,117,878,473	2,748,701,315	17,173,956,920

資料（第9表）

市 債 現 在 高 表

（単位：円）

区 分	令和元年度末 現在高	借 入 額	償 還 額	令和2年度末 現在高
一 般 会 計	47,597,030,311	5,853,254,000	9,408,087,500	44,042,196,811
1 普通債	27,420,944,777	3,278,818,000	7,661,293,146	23,038,469,631
(1) 総 務	1,907,852,237	124,261,000	499,273,722	1,532,839,515
(2) 民 生	865,500,557	116,964,000	413,678,094	568,786,463
(3) 衛 生	6,105,634,062	20,249,000	615,372,848	5,510,510,214
(4) 農林水産	1,271,858,502	282,659,000	164,388,949	1,390,128,553
(5) 商 工	300,174,108	210,179,000	37,312,673	473,040,435
(6) 土 木	6,617,798,486	860,145,000	1,426,495,983	6,051,447,503
(7) 公営住宅	464,847,385	29,100,000	67,176,366	426,771,019
(8) 消 防	706,223,482	79,178,000	411,209,767	374,191,715
(9) 教 育	9,181,055,958	1,556,083,000	4,026,384,744	6,710,754,214
2 災害復旧債	251,520,628	20,726,000	39,874,295	232,372,333
(1) 農林水産	51,128,860	500,000	5,956,470	45,672,390
(2) 土 木	198,801,013	20,226,000	33,389,691	185,637,322
(3) 教 育	1,590,755	0	528,134	1,062,621
3 その他	19,924,564,906	2,553,710,000	1,706,920,059	20,771,354,847
(1) 減 税 補てん債	409,222,351	0	113,074,815	296,147,536
(2) 臨時財政 対策債	19,515,342,555	2,468,694,000	1,593,845,244	20,390,191,311
(3) 減 収 補てん債	0	85,016,000	0	85,016,000
特 別 会 計	810,025,761	22,900,000	69,455,442	763,470,319
戸別合併処理 浄化槽整備事業	601,340,848	22,900,000	43,248,851	580,991,997
農業集落排水事業	204,629,809	0	23,498,570	181,131,239
住宅新築資金等 貸 付 事 業	4,055,104	0	2,708,021	1,347,083
合 計	48,407,056,072	5,876,154,000	9,477,542,942	44,805,667,130

資料（第10表）

一般会計歳出款別節別決算額表

(10の1)

(単位：円、%)

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	150,977,963	36.9	249,594,128	1.1	525,164,198	1.9
2 給 料	38,233,577	9.3	1,358,553,839	6.1	1,244,596,361	4.6
3 職 員 手 当 等	73,256,103	17.9	1,445,057,851	6.5	662,421,452	2.4
4 共 済 費	64,856,374	15.8	455,598,236	2.1	453,883,862	1.7
5 災 害 補 償 費			6,761	0.0		
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	88,000	0.0	10,691,175	0.0	16,095,621	0.1
8 旅 費	114,440	0.0	4,626,919	0.0	9,879,832	0.0
9 交 際 費			51,800	0.0		
10 需 用 費	6,761,094	1.7	242,574,914	1.1	311,062,551	1.1
11 役 務 費	1,137,974	0.3	196,217,711	0.9	114,651,599	0.4
12 委 託 料	20,204,745	4.9	863,420,687	3.9	292,025,898	1.1
13 使用料及び賃借料	156,644	0.0	355,848,913	1.6	24,747,607	0.1
14 工 事 請 負 費	45,610,400	11.1	69,258,149	0.3	215,444,400	0.8
15 原 材 料 費			104,248	0.0	1,474,593	0.0
16 公有財産購入費			16,524,799	0.1		
17 備 品 購 入 費	6,439,290	1.6	50,865,964	0.2	24,316,136	0.1
18 負担金、補助及び交付金	1,392,317	0.3	16,566,207,109	74.8	1,583,927,499	5.8
19 扶 助 費			5,520,000	0.0	14,886,123,447	54.7
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金			646,096	0.0	3,434,780	0.0
22 償還金、利子及び割引料			89,793,378	0.4	95,967,192	0.4
23 投資及び出資金						
24 積 立 金			172,925,493	0.8	12,103,000	0.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費	20,000	0.0	186,100	0.0	31,500	0.0
27 繰 出 金					6,733,561,416	24.7
合 計	409,248,921	100.0	22,154,274,270	100.0	27,210,912,944	100.0

区 分	4 衛 生 費		5 勞 働 費		6 農 林 水 産 業 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	48,400,355	0.9	4,206,245	3.0	40,405,620	2.1
2 給 料	578,869,853	11.2	22,801,620	16.1	184,459,832	9.5
3 職 員 手 当 等	319,197,787	6.2	14,146,651	10.0	105,314,937	5.4
4 共 済 費	190,324,685	3.7	8,342,276	5.9	62,953,186	3.3
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	81,386,446	1.6	66,000	0.0		
8 旅 費	1,611,780	0.0	74,400	0.1	822,140	0.0
9 交 際 費						
10 需 用 費	170,663,623	3.3	13,853,534	9.8	110,605,339	5.7
11 役 務 費	28,361,376	0.5	269,830	0.2	6,971,898	0.4
12 委 託 料	1,911,484,542	36.9	23,633,144	16.7	411,146,824	21.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	20,466,106	0.4	350,482	0.2	14,091,427	0.7
14 工 事 請 負 費	37,750,350	0.7	2,419,120	1.7	273,574,840	14.1
15 原 材 料 費	241,823	0.0			14,997,175	0.8
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	17,884,049	0.3			2,814,524	0.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	492,069,031	9.5	43,029,833	30.5	619,701,222	32.0
19 扶 助 費	18,125,194	0.4				
20 貸 付 金			8,000,000	5.7		
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	216	0.0			1,215,413	0.1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,967,650	0.0			717,848	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	535,805,138	10.4			20,927,794	1.1
25 寄 附 金						
26 公 課 費	1,195,700	0.0				0.0
27 繰 出 金	718,419,560	13.9			64,167,478	3.3
合 計	5,174,225,264	100.0	141,193,135	100.0	1,934,887,497	100.0

(10の2)

(単位：円、%)

7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
75,405,768	1.8	22,192,949	0.3	57,924,365	2.3	555,993,196	7.3
165,632,866	4.0	437,693,251	6.8			958,207,780	12.5
98,538,295	2.4	243,914,002	3.8			456,301,713	6.0
65,071,621	1.6	143,262,972	2.2			325,689,476	4.2
				2,604,744	0.1		
429,022,325	10.4	2,988,600	0.0	35,269,670	1.4	18,350,333	0.2
1,848,655	0.0	741,990	0.0	125,800	0.0	12,246,924	0.2
107,110,962	2.6	253,855,214	3.9	24,264,115	0.9	800,525,047	10.4
195,775,150	4.7	20,160,687	0.3	2,088,752	0.1	47,137,627	0.6
557,124,382	13.5	612,027,467	9.5	5,005,940	0.2	1,537,420,294	20.1
11,734,425	0.3	12,018,514	0.2	501,360	0.0	354,425,609	4.6
224,616,513	5.4	1,365,815,201	21.2	49,353,700	1.9	1,127,023,414	14.7
		45,369,023	0.7	31,240	0.0	19,622,356	0.3
		251,350,023	3.9			65,667,876	0.9
8,751,752	0.2	1,511,784	0.0	25,636,800	1.0	151,377,286	2.0
1,369,379,534	33.1	124,575,033	1.9	2,340,479,480	91.5	794,832,597	10.4
						325,217,435	4.2
		38,633,688	0.6			7,693,490	0.1
3,556,600	0.1	51,779	0.0			26,802,100	0.3
824,828,898	19.9	9,816,203	0.2	7,692	0.0	81,102,967	1.1
		96,100	0.0	831,000	0.0	374,800	0.0
		2,862,925,000	44.4	12,775,737	0.5		
4,138,397,746	100.0	6,448,999,480	100.0	2,556,900,395	100.0	7,666,012,320	100.0

(10の3)

区 分	11 災 害 復 旧 費		12 公 債 費		14 諸 支 出 金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
11 役 務 費						
12 委 託 料	2,974,400	4.1				
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,219,000	14.0				
14 工 事 請 負 費	59,823,500	81.9				
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金						
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			9,599,938,638	100.0		
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金					1,002,000,000	100.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
合 計	73,016,900	100.0	9,599,938,638	100.0	1,002,000,000	100.0

(単位：円、%)

一般会計合計	
決算額	構成比
1,730,264,787	2.0
4,989,048,979	5.6
3,418,148,791	3.9
1,769,982,688	2.0
2,611,505	0.0
0	-
593,958,170	0.7
32,092,880	0.0
51,800	0.0
2,041,276,393	2.3
612,772,604	0.7
6,236,468,323	7.1
804,560,087	0.9
3,470,689,587	3.9
81,840,458	0.1
333,542,698	0.4
289,597,585	0.3
23,935,593,655	27.0
15,234,986,076	17.2
8,000,000	0.0
51,623,683	0.1
9,818,795,185	11.1
0	-
2,659,517,185	3.0
0	-
2,735,200	0.0
10,391,849,191	11.7
88,510,007,510	100.0

資料（第11表）

特 別 会 計 歳 出

区 分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業 特別会計		介護保険事業特別会計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報 酬			14,221,017	0.1	58,553,815	0.3
2 給 料	19,727,220	0.1	102,190,058	0.6	109,666,233	0.6
3 職 員 手 当 等	10,405,042	0.1	56,108,365	0.3	61,004,840	0.3
4 共 済 費	6,202,323	0.0	34,679,848	0.2	39,185,206	0.2
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	957,683,338	4.6	135,000	0.0	1,513,000	0.0
8 旅 費	218,380	0.0	151,000	0.0	1,312,849	0.0
9 交 際 費						
10 需 用 費	37,926,389	0.2	3,699,152	0.0	11,511,073	0.1
11 役 務 費	28,344,626	0.1	83,871,864	0.5	68,443,046	0.4
12 委 託 料	2,794,510,341	13.5	164,316,965	1.0	355,161,055	1.9
13 使用料及び賃借料	39,469,416	0.2	10,756,520	0.1	18,273,608	0.1
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費			1,002,980	0.0	124,080	0.0
18 負担金、補助及び交付金	844,032,133	4.1	15,550,387,056	96.5	17,361,451,996	93.8
19 扶 助 費					1,679,483	0.0
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	15,534,187,175	75.2	87,560,034	0.5	262,558,756	1.4
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	290,471,699	1.4	709,245	0.0	161,178,592	0.9
25 寄 附 金						
26 公 課 費	25,707,910	0.1				
27 繰 出 金	60,000,000	0.3	1,355,090	0.0		
合 計	20,648,885,992	100.0	16,111,144,194	100.0	18,511,617,632	100.0

節 別 決 算 額 表

(11の1)

(単位：円、%)

後期高齢者医療 事業特別会計		簡易水道事業特別会計		戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計		農業集落排水事業 特別会計	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
3,334,800	0.1						
16,795,200	0.4	249,300	5.3	7,991,400	3.2	1,861,800	2.3
9,303,845	0.2	97,610	2.1	5,325,755	2.2	844,005	1.0
6,158,957	0.2	84,858	1.8	2,782,536	1.1	566,833	0.7
24,000	0.0						
428,944	0.0	1,235,379	26.0	15,326,480	6.2	16,775,178	20.6
4,960,127	0.1	9,820	0.2	8,722,179	3.5	7,979,481	9.8
15,233,612	0.4	3,069,940	64.7	117,168,920	47.3	18,474,516	22.7
4,632,505	0.1			516,689	0.2		
				32,890,000	13.3	5,594,600	6.9
						209,220	0.3
3,826,033,447	98.3						
3,947,917	0.1			51,306,595	20.7	28,058,478	34.5
				4,161,752	1.7		
				1,474,400	0.6	1,049,000	1.3
3,890,853,354	100.0	4,746,907	100.0	247,666,706	100.0	81,413,111	100.0

(11の2)

(単位：円、%)

区 分	住宅新築資金等貸付 事業特別会計		特別会計合計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬			76,109,632	0.1
2 給 料	740,000	12.4	259,221,211	0.4
3 職 員 手 当 等	302,000	5.0	143,391,462	0.2
4 共 済 費	216,000	3.6	89,876,561	0.2
5 災 害 補 償 費				-
6 恩給及び退職年金				-
7 報 償 費			959,331,338	1.6
8 旅 費			1,706,229	0.0
9 交 際 費				-
10 需 用 費	55,985	0.9	86,958,580	0.1
11 役 務 費	12,130	0.2	202,343,273	0.3
12 委 託 料			3,467,935,349	5.8
13 使用料及び賃借料			73,648,738	0.1
14 工 事 請 負 費			38,484,600	0.1
15 原 材 料 費			209,220	0.0
16 公有財産購入費				-
17 備 品 購 入 費			1,127,060	0.0
18 負担金、補助及び交付金	10,000	0.2	37,581,914,632	63.2
19 扶 助 費			1,679,483	0.0
20 貸 付 金				-
21 補償、補填及び賠償金				-
22 償還金、利子及び割引料	2,804,378	46.9	15,970,423,333	26.8
23 投資及び出資金				-
24 積 立 金	1,840,000	30.8	458,361,288	0.8
25 寄 附 金				-
26 公 課 費			28,231,310	0.0
27 繰 出 金			61,355,090	0.0
合 計	5,980,493	100.0	59,502,308,389	100.0

類似団体都市の状況

都道府県	団体名	人口(人)	人口(人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/k㎡)	面積 (k㎡)	財政力 指 数		経常 収支 比率		実 質 公債費 比 率		公債費 負 担 比 率	
		(R2. 1. 1)	(H27国調)				(R1. 10. 1)	順位	順位	順位	順位	順位		
茨城県	日立市	177,769	185,054	78,625	819	225.86	0.84	10	93.5	14	△0.7	2	12.1	6
	ひたちなか市	158,660	155,689	61,104	1,558	99.96	0.96	5	96.3	16	9.6	14	13.8	11
栃木県	栃木市	159,951	159,211	57,838	480	331.50	0.74	13	96.6	17	9.4	13	12.8	8
	小山市	167,505	166,760	65,792	971	171.75	0.98	3	88.7	8	5.7	11	12.3	7
千葉県	市原市	275,385	274,656	113,518	746	368.17	1.05	2	90.2	11	5.9	12	9.3	3
富山県	高岡市	170,493	172,125	63,814	821	209.57	0.75	12	86.9	6	13.5	16	20.1	15
長野県	上田市	156,810	156,827	62,696	284	552.04	0.60	14	90.0	10	5.4	10	15.6	12
岐阜県	大垣市	161,310	159,879	60,085	774	206.57	0.88	7	89.9	9	0.9	5	12.9	9
静岡県	磐田市	169,818	167,210	61,346	1,023	163.45	0.85	9	86.6	5	4.4	9	13.1	10
愛知県	豊川市	186,802	182,436	67,976	1,132	161.14	0.87	8	88.6	7	△1.9	1	10.6	5
	安城市	190,228	184,140	70,862	2,140	86.05	1.29	1	79.1	1	0.3	3	5.6	1
	西尾市	172,350	167,990	58,951	1,042	161.22	0.98	3	84.9	2	2.0	6	7.6	2
三重県	松阪市	163,477	163,863	63,948	263	623.58	0.60	14	86.0	4	3.1	8	17.5	14
	鈴鹿市	199,884	196,403	77,725	1,010	194.46	0.90	6	90.4	12	2.0	6	9.5	4
島根県	出雲市	174,995	171,938	60,130	275	624.36	0.55	16	85.8	3	14.3	17	20.8	16
広島県	東広島市	188,779	192,907	84,847	304	635.16	0.83	11	91.2	13	0.5	4	16.7	13
愛媛県	今治市	158,386	158,114	67,105	377	419.14	0.54	17	94.7	15	12.2	15	20.9	17
平 均		178,388	177,365	69,198	576	307.88	0.84		89.4		5.1		13.6	